



ウェビナー

# 日本のアフリカビジネスの現状と今後の展望

－海外進出日系企業実態調査の結果を踏まえて－

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部中東アフリカ課長 佐藤 丈治

2022年2月24日



# 目次

調査結果のポイント	3
調査概要および回答企業プロフィール	4
I. 営業利益見通し	6
II. 今後の事業展開	14
III. アフリカの投資環境	22
IV. 有望ビジネス分野・注目国	37
V. まとめ	43

## 調査結果のポイント

景況感は例年並みに回復も、各国にばらつき  
～有望分野は食品、電力、再エネ～

### 01

#### 営業利益見通し

2021年に黒字見込みと回答した企業は、前年から12.7ポイント増となる49.2%で例年並みに回復。ただし、南アフリカは世界平均を上回ったが、その他全ての国で黒字回答の割合が世界平均に及ばず、新型コロナ以前の水準まで回復していない国や2020年より減少した国もあった。

### 02

#### 今後の事業展開/ アフリカの投資環境

今後の事業展開が拡大すると見込んだ企業は6.8ポイント増で48.6%となった。7割以上のアフリカ進出企業が市場規模/成長性を評価した。一方、5割以上が規制・法令の整備、運用や不安定な情勢による投資リスクがあると回答。AfCFTAには引き続き高い注目が集まった。

### 03

#### 有望ビジネス分野/ 注目国

有望視するビジネス分野は、消費市場では食品、インフラでは電力がトップ。資源・エネルギーでは再エネが回答の8割を超え、天然ガス・石油を凌ぐ結果となった。今後の注目国は、1位ケニア、2位南ア、3位ナイジェリアと例年通り。ガーナが西アフリカの拠点として評価されて4位に。

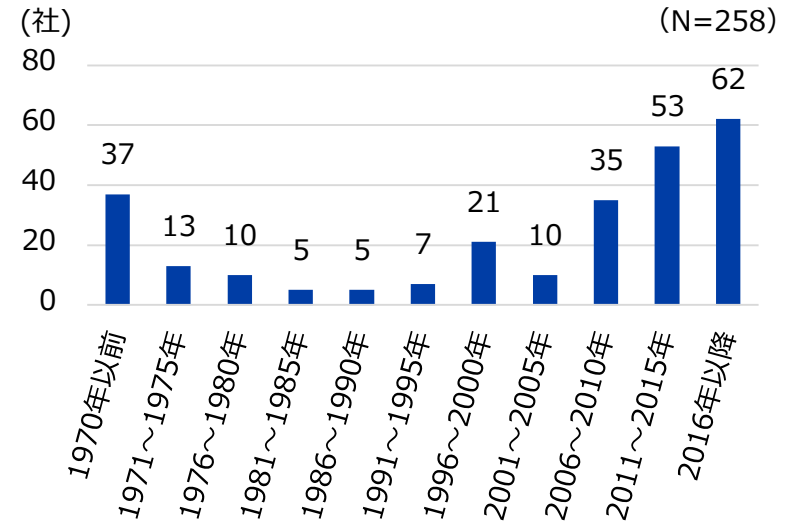
# 調査概要および回答企業プロフィール

## 調査概要

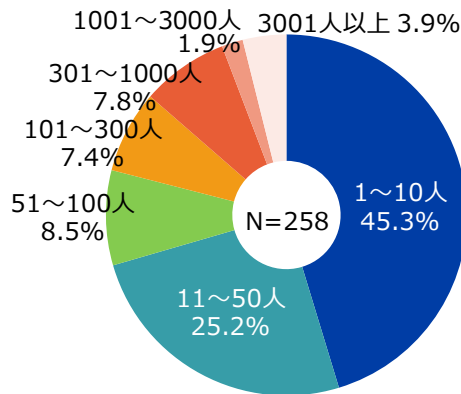
「2021年度 アフリカ進出日系企業実態調査」

- ◆ 実施時期：2021年9月1日～9月30日
- ◆ 有効回答率：77.0%  
回答企業数 258社（20ヶ国）/335社中(23ヶ国)  
※詳細は次ページの通り
- ◆ 調査対象：在アフリカの日系企業  
※日系企業の出資があれば出資比率や日本人駐在員の有無に関わりなく対象。

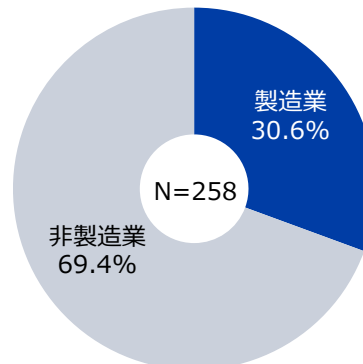
## 設立年



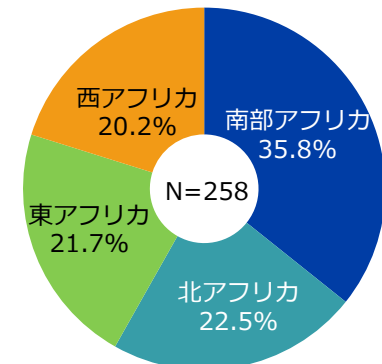
## 従業員数



## 業種（製造業・それ以外）



## 回答企業の地域別構成（詳細はp5）



(注) 営業利益の発生しない支店や駐在員事務所は、本社など上位組織の当該市場における営業利益を回答している。

# 回答企業数は258社（20ヶ国）

	調査対象企業数	回答企業数		有効回答率
		有効回答数(うち、製造業)	構成比	
総数	335	258(79)	100.0	77.0
北アフリカ	80	58(18)	22.5	72.5
モロッコ	35	23(10)	8.9	65.7
エジプト	35	26(6)	10.1	74.3
アルジェリア	5	5(0)	1.9	100.0
チュニジア	5	4(2)	1.6	80.0
西アフリカ	69	52(11)	20.2	75.4
ナイジェリア	25	19(5)	7.4	76.0
ガーナ	15	10(1)	3.9	66.7
コートジボワール	14	10(3)	3.9	71.4
セネガル	14	13(2)	5.0	92.9
ブルキナファソ	1	0(0)	0.0	0.0
東アフリカ	68	56(17)	21.7	82.4
ケニア	44	34(9)	13.2	77.3
タンザニア	6	5(1)	1.9	83.3
エチオピア	9	9(4)	3.5	100.0
ウガンダ	4	3(2)	1.2	75.0
ルワンダ	5	5(1)	1.9	100.0
南部アフリカ	118	92(33)	35.8	78.0
南アフリカ共和国	83	68(28)	26.4	81.9
モザンビーク	14	10(2)	3.9	71.4
ザンビア	9	6(2)	2.3	66.7
アンゴラ	2	2(1)	0.8	100.0
マダガスカル	4	4(0)	1.6	100.0
マラウイ	1	0(0)	0.0	0.0
モーリシャス	2	1(0)	0.4	50.0
ジンバブエ	2	0(0)	0.0	0.0
ボツワナ	1	1(0)	0.4	100.0

(注1) 回答の比率(%)はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。

(注2) 報告書内に記してある「N」は有効回答数(母数)。

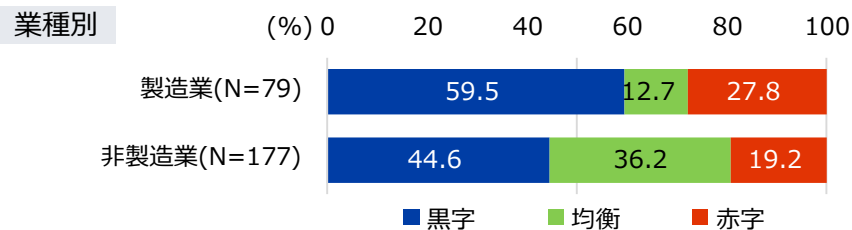
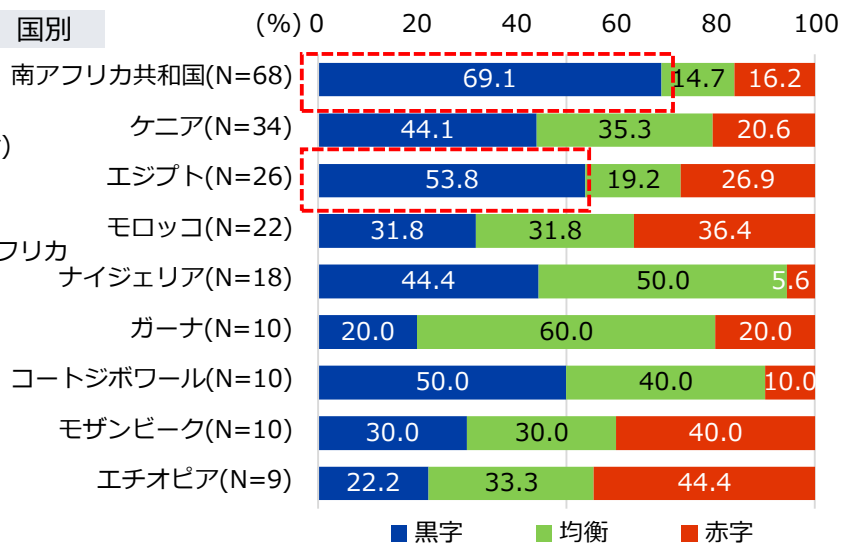
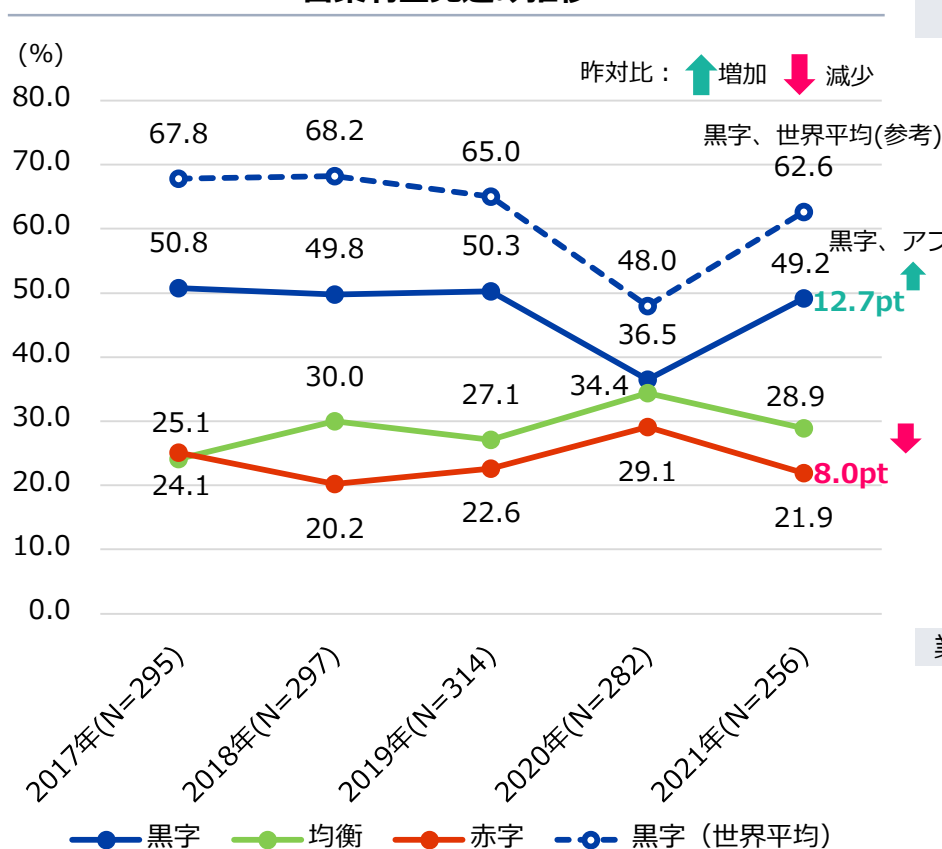
JETRO

# I. 営業利益見通し

# 1 | 2021年営業利益見込み（全体推移・国別）

- 2021年度の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業の割合は、前年から12.7ポイント増加して例年並みに回復。しかし、世界平均には及ばず。赤字回答は8.0ポイント減少して21.9%。
- 国別では、南ア、エジプト、コートジボワールで半数以上が黒字と回答。南アは69.1%と世界平均を上回る。一方のモロッコ、モザンビーク、エチオピアでは赤字が黒字を上回った。

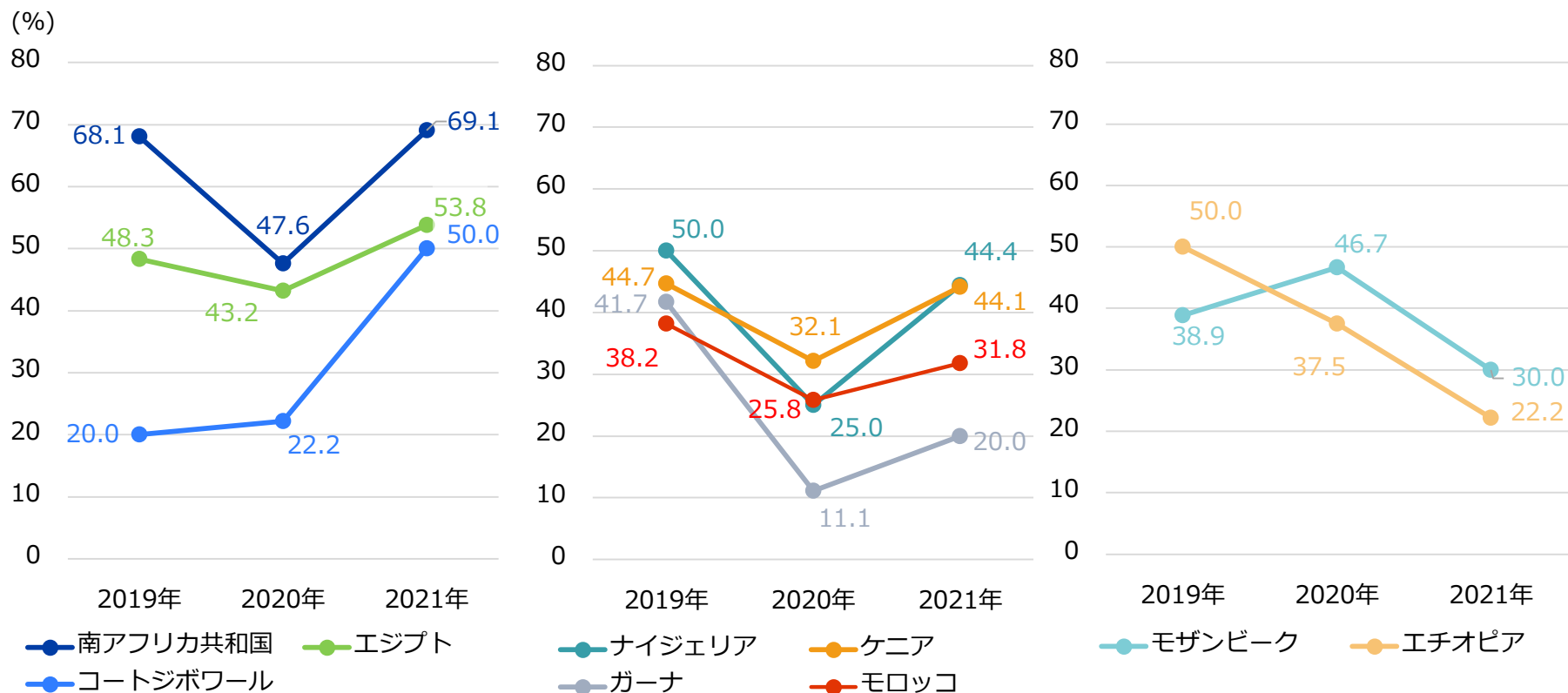
### 営業利益見込み推移



## 2 | 2021年営業利益見込み（国別・黒字割合推移）

- 過去3年の黒字回答の推移を国別で見ると、以下のとおり。
  - ① 南ア、エジプト、コートジボワールは、新型コロナ前（2019年）を上回る水準に回復。
  - ② ケニア、モロッコ、ナイジェリア、ガーナは前年より回復するも新型コロナ前の水準に届かず。
  - ③ モザンビーク、エチオピアは、2019年、2020年より黒字回答が減少。

### 主要国における黒字企業の割合の推移

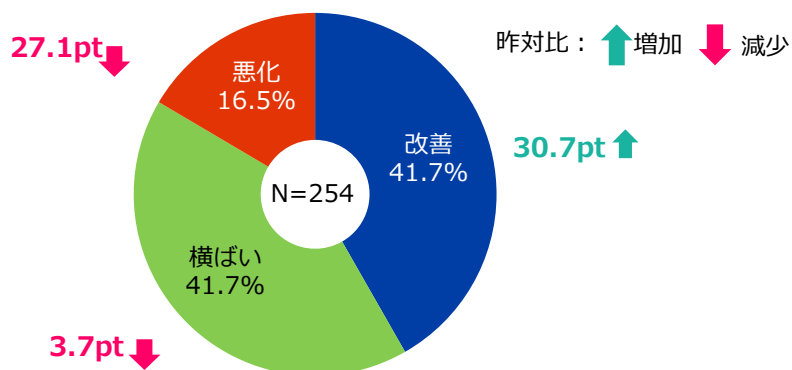




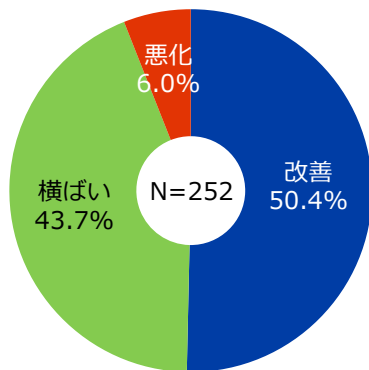
### 3 | 2021年営業利益見込み・2022年見通し（前年比）

- 営業利益見込み(前年比)は前年から30.7ポイント増となる41.7%の企業が「改善」と回答。「悪化」は27.1ポイント減の16.5%。
- 2022年は2021年比で「改善」の企業が50.4%、「悪化」の企業は6.0%。2022年は2021年を上回る回復を見込む企業が約半数となった。

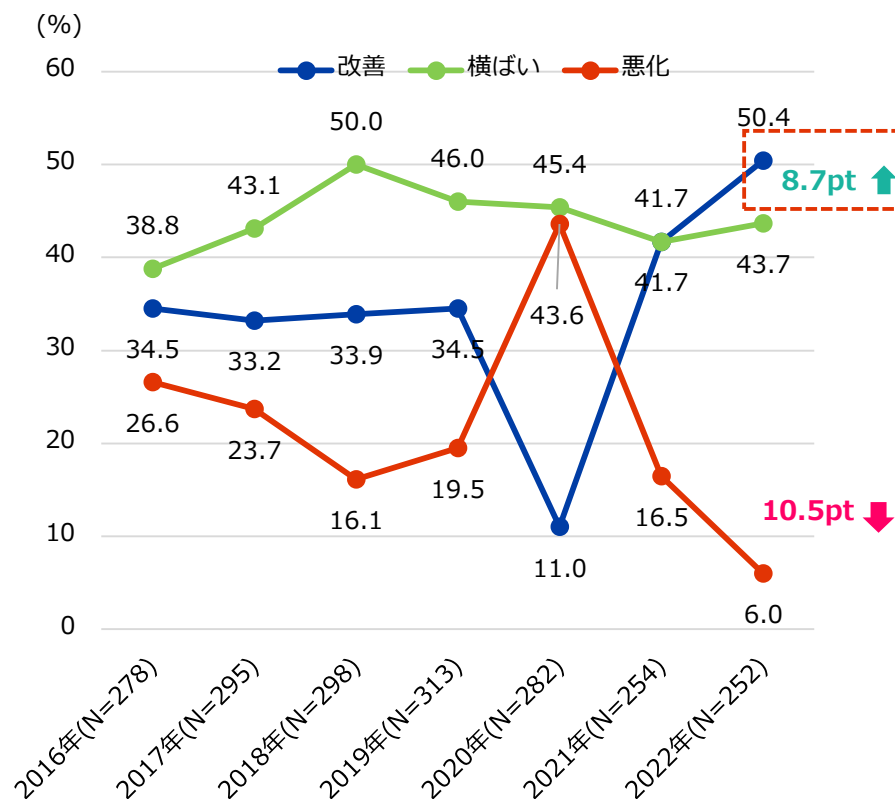
#### 2021年の営業利益見込み(前年比)



#### 2022年の営業利益見通し



#### 営業利益見込みの推移

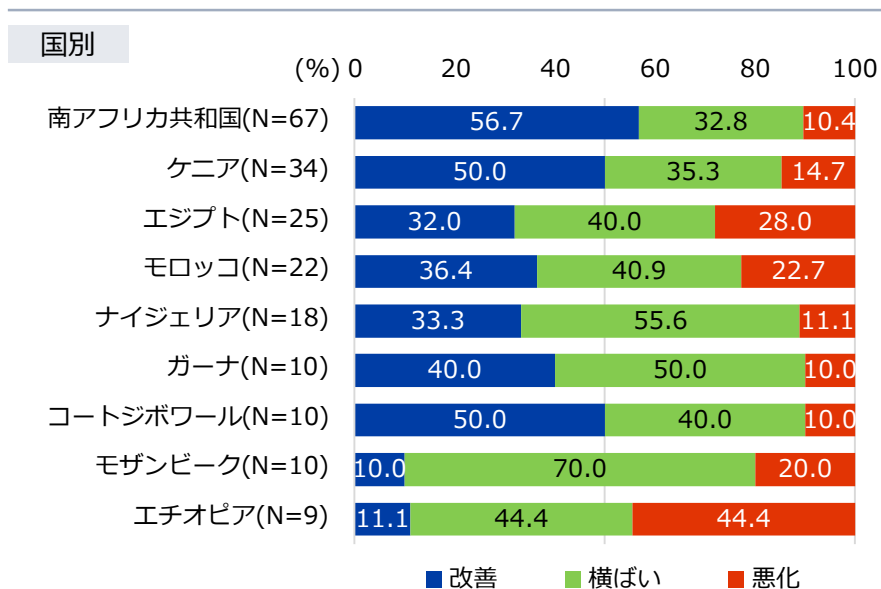


(注)2016~2021年は見込み、2022年は見通し。

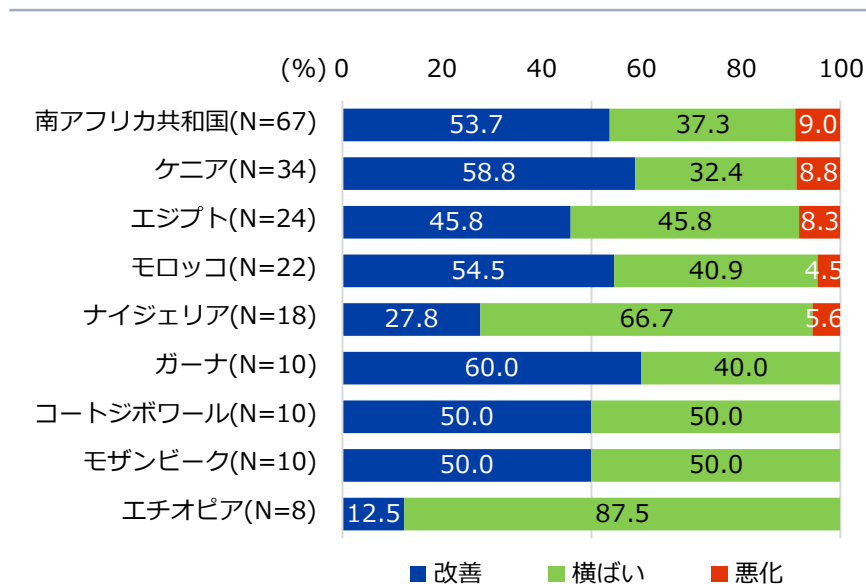
## 4 | 2021年営業利益見込み・2022年見通し（国別・業種別）

- 2021年では、南ア、ケニア、コートジボワールの5割以上が前年比で「改善」と回答。
- 2022年では、南ア、ケニア、モロッコ、ガーナ、コートジボワール、モザンビークの回答企業の5割以上が「改善」と回答。

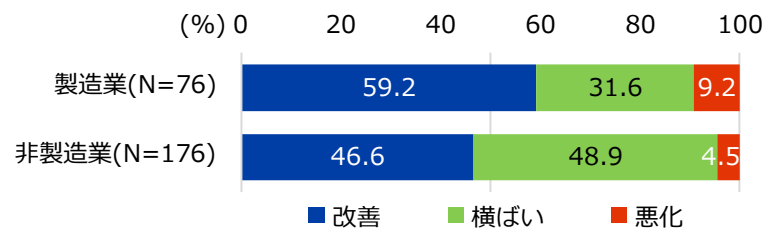
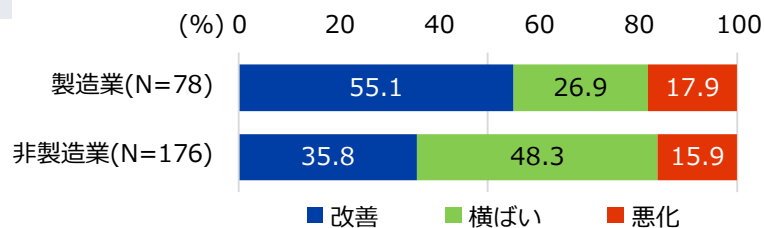
### 2021年の営業利益見込み(前年比)



### 2022年の営業利益見通し



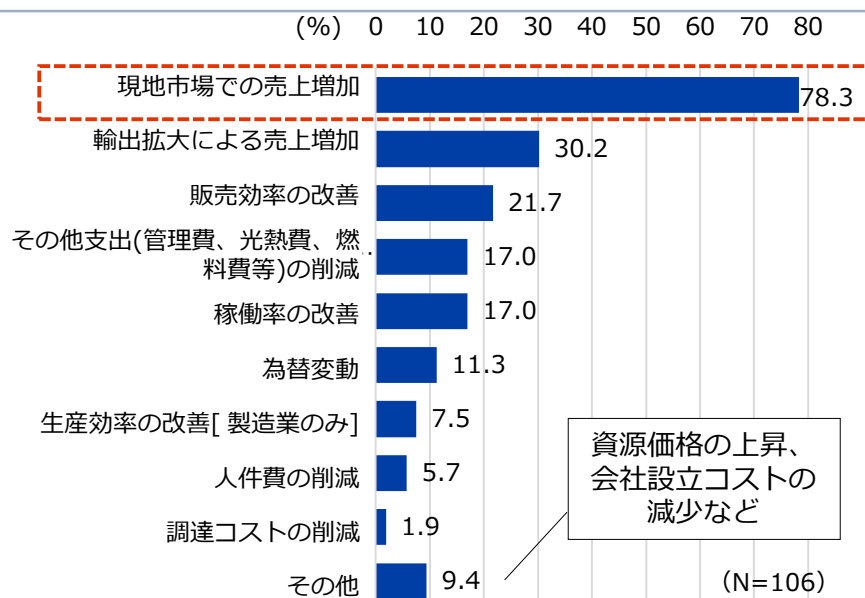
### 業種別



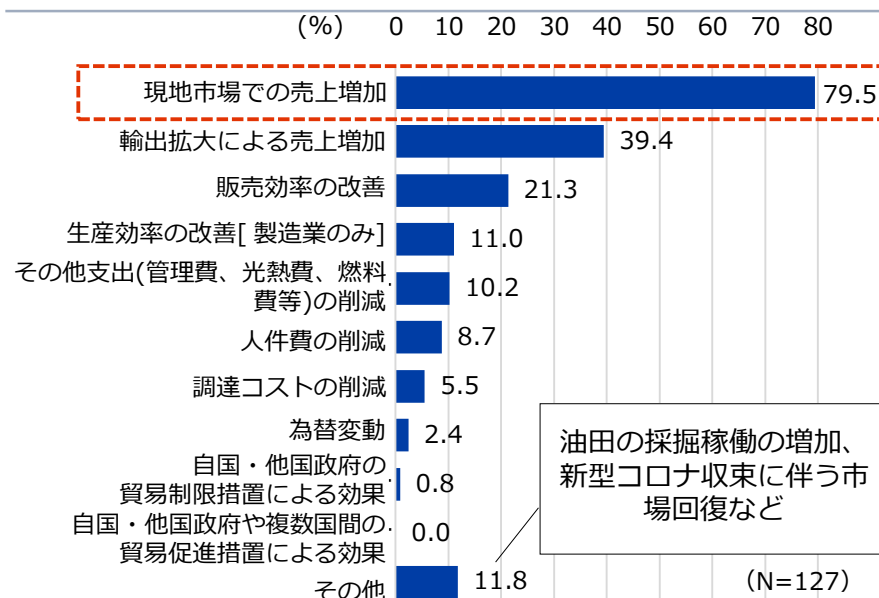
## 5 | 2021年営業利益見込み・2022年見通し（改善理由）

- 2021年・22年ともに「現地市場での売上増加」が約8割で最大。「輸出拡大」「販売効率の改善」が続く。2021年は「その他支出の削減」（17.0%）、「稼働率の改善」（17.0%）も上位に。
- 「現地市場」「輸出拡大」で売上が増加したと答えた企業の半数以上が、前年の反動増によると回答。

### 2021年営業利益見込み前年比改善の理由〈複数回答可〉



### 2022年営業利益見通し改善の理由〈複数回答可〉



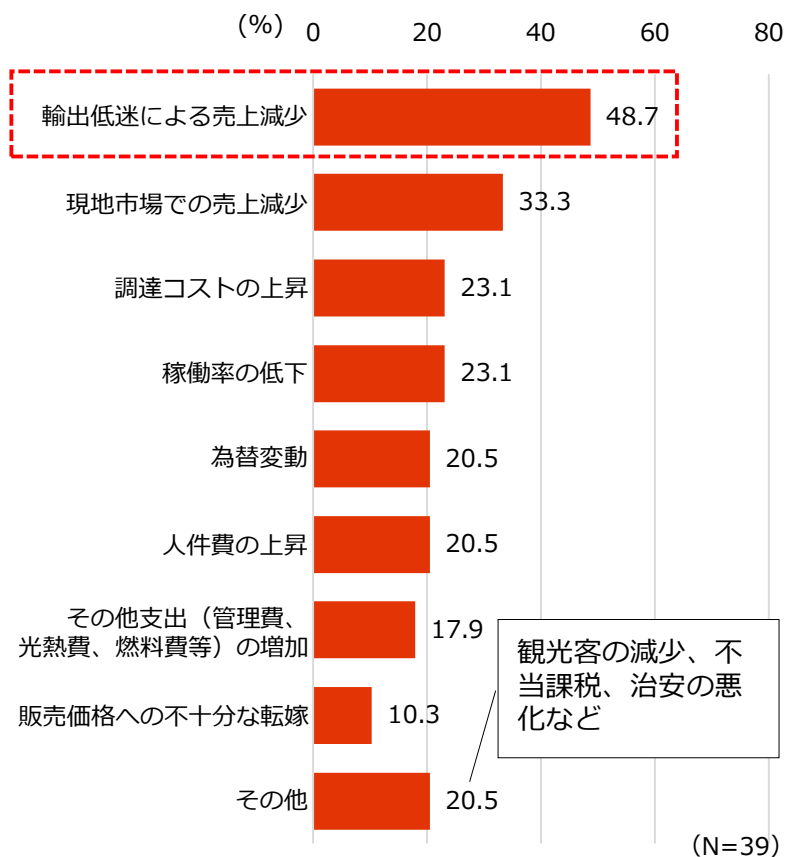
### 2021年営業利益見込み（前年比）が改善する理由〈複数回答可〉（n=106）

改善の理由（上位順）	回答割合	前年の新型コロナによる売り上げ減の反動（増）が要因	新型コロナに起因する売り上げ増が要因	その他の要因
1 現地市場での売り上げ増加	78.3%	56.6%	19.7%	35.5%
2 輸出拡大による売り上げ増加	30.2%	58.1%	19.4%	45.2%

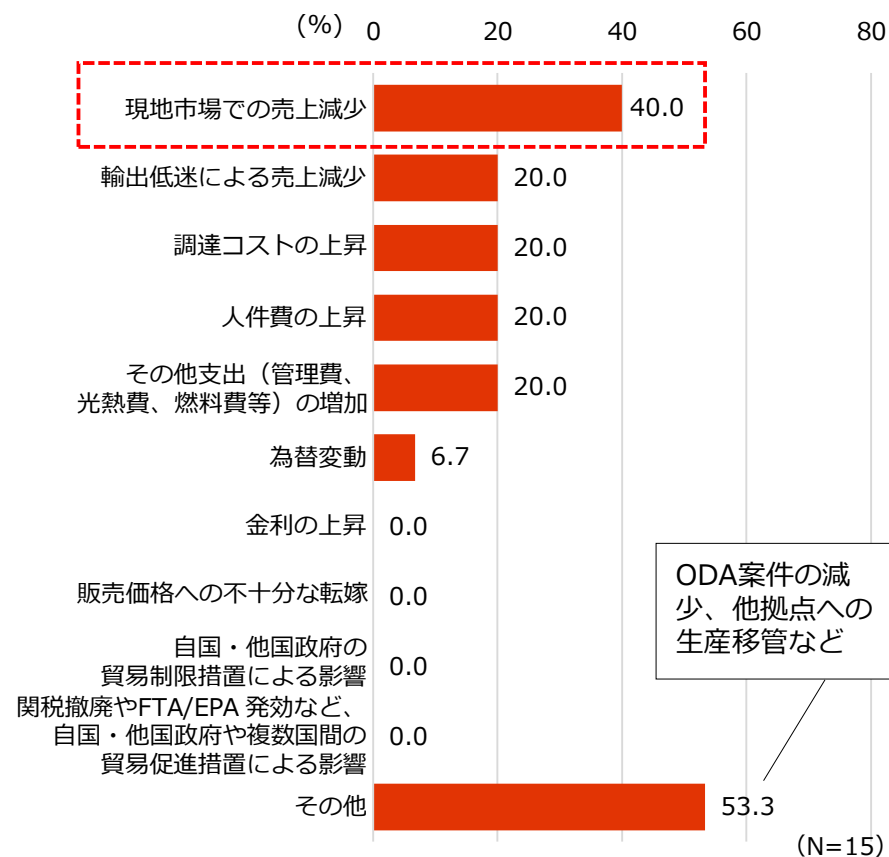
## 6 | 2021年営業利益見込み・2022年見通し（悪化理由）

- 2021年の営業利益見込みが悪化する理由は「輸出低迷による売上減少」が48.7%で最多。
- 2022年では「現地市場の売上減少」が40.0%で最も多い回答となった。

2021年営業利益見込み（前年比）悪化の理由〈複数回答可〉



2022年営業利益見通し悪化の理由〈複数回答可〉

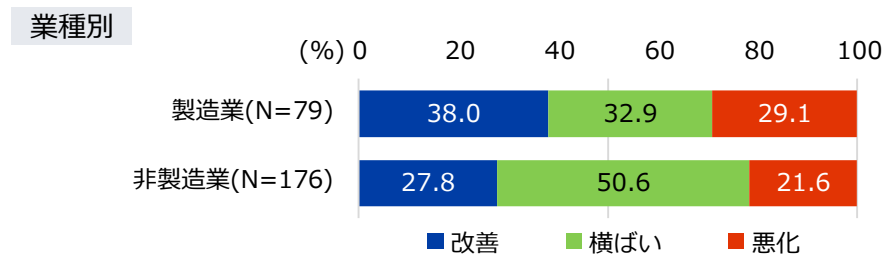
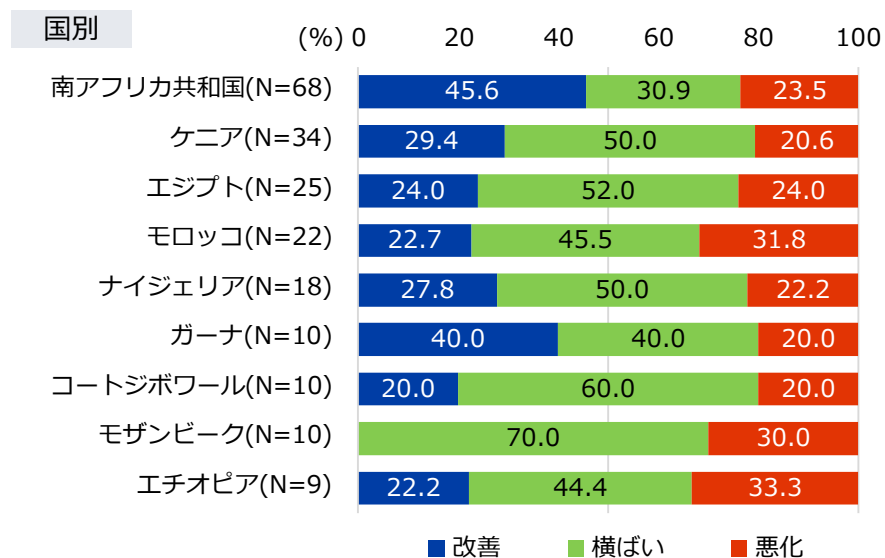
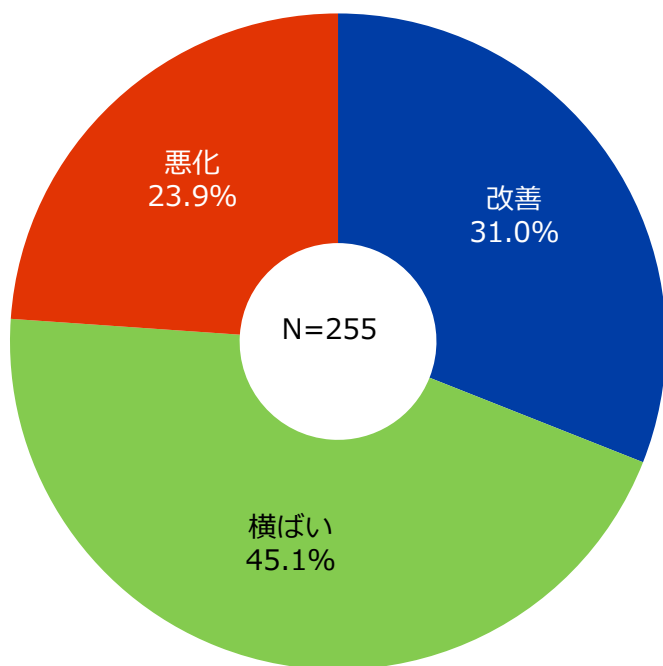


# 7 | 2021年営業利益見込み

(新型コロナ拡大以前の2019年[1~12月]実績比)

- 新型コロナ拡大前（2019年/21年比）と比較すると、「改善」と答えた企業が31.0%、「悪化」は23.9%であった。
- 南アとガーナでは「改善」が4割を超えた一方、それ以外の国では3割を下回った。

新型コロナ拡大以前の2019年（1～12月）実績比



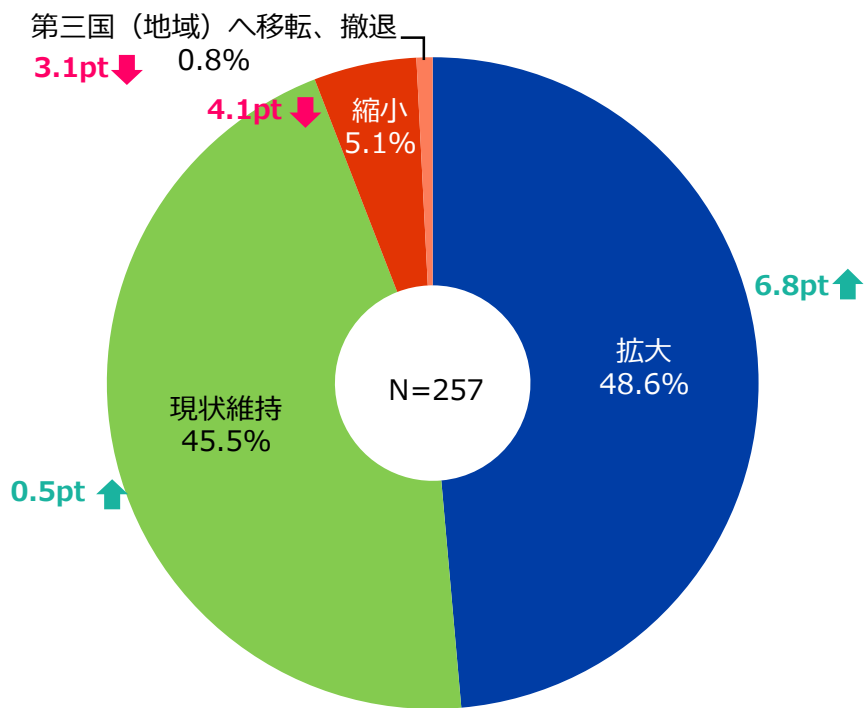
JETRO

## Ⅱ. 今後の事業展開

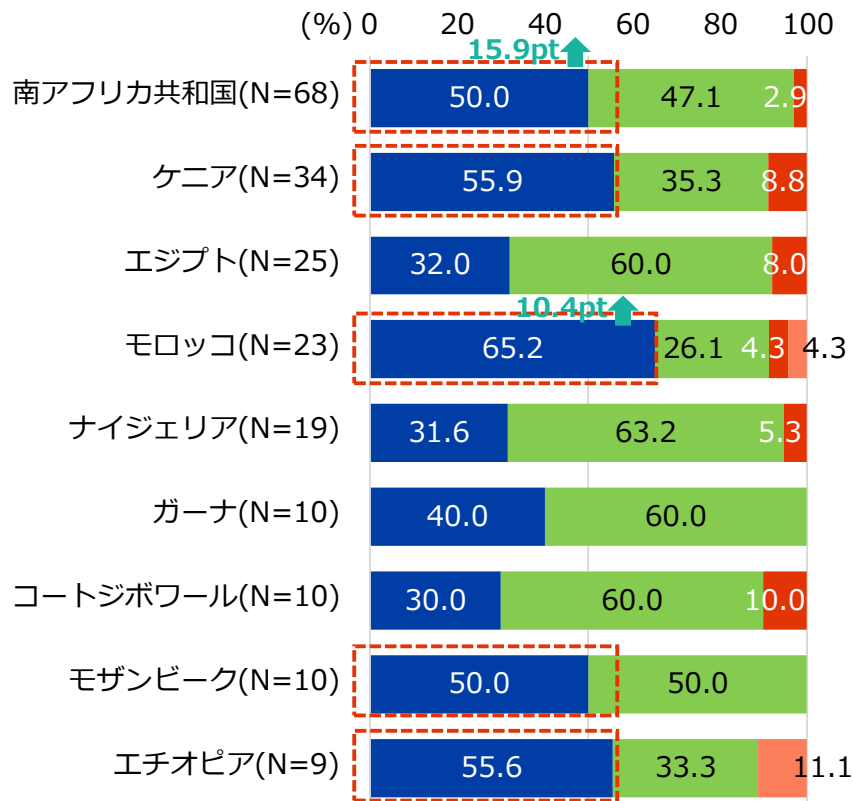
# 1 | 今後の事業展開（全体・国別）

- 今後1~2年の事業展開は、「拡大」すると答えた企業が前年から6.8ポイント増の48.6%。
- 「拡大」が5割を超えた南ア、ケニア、モロッコ、モザンビーク、エチオピアのうち、特に南ア（15.9ポイント増）とモロッコ（10.4ポイント増）は、前年より大きく「拡大」が増えた。

今後1~2年の事業展開の方向性



昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

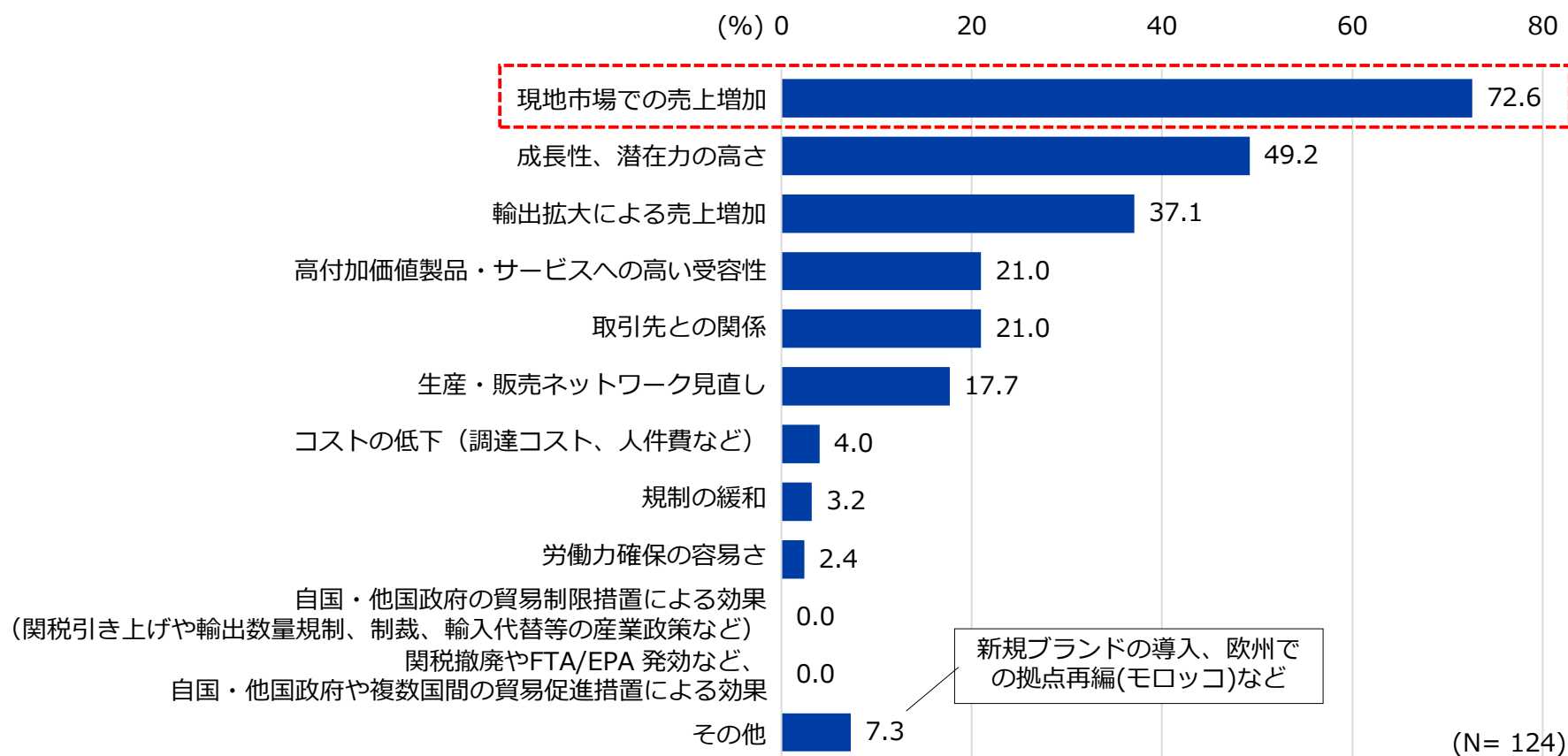


■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国（地域）へ移転、撤退

## 2 | 今後の事業展開（拡大の理由）

- 事業拡大の理由は、「現地での売上増加」が72.6%で最大。
- 「成長性、潜在力の高さ」が約5割、「輸出拡大による売上増加」が約4割で続く。

事業拡大の理由〈複数回答可〉

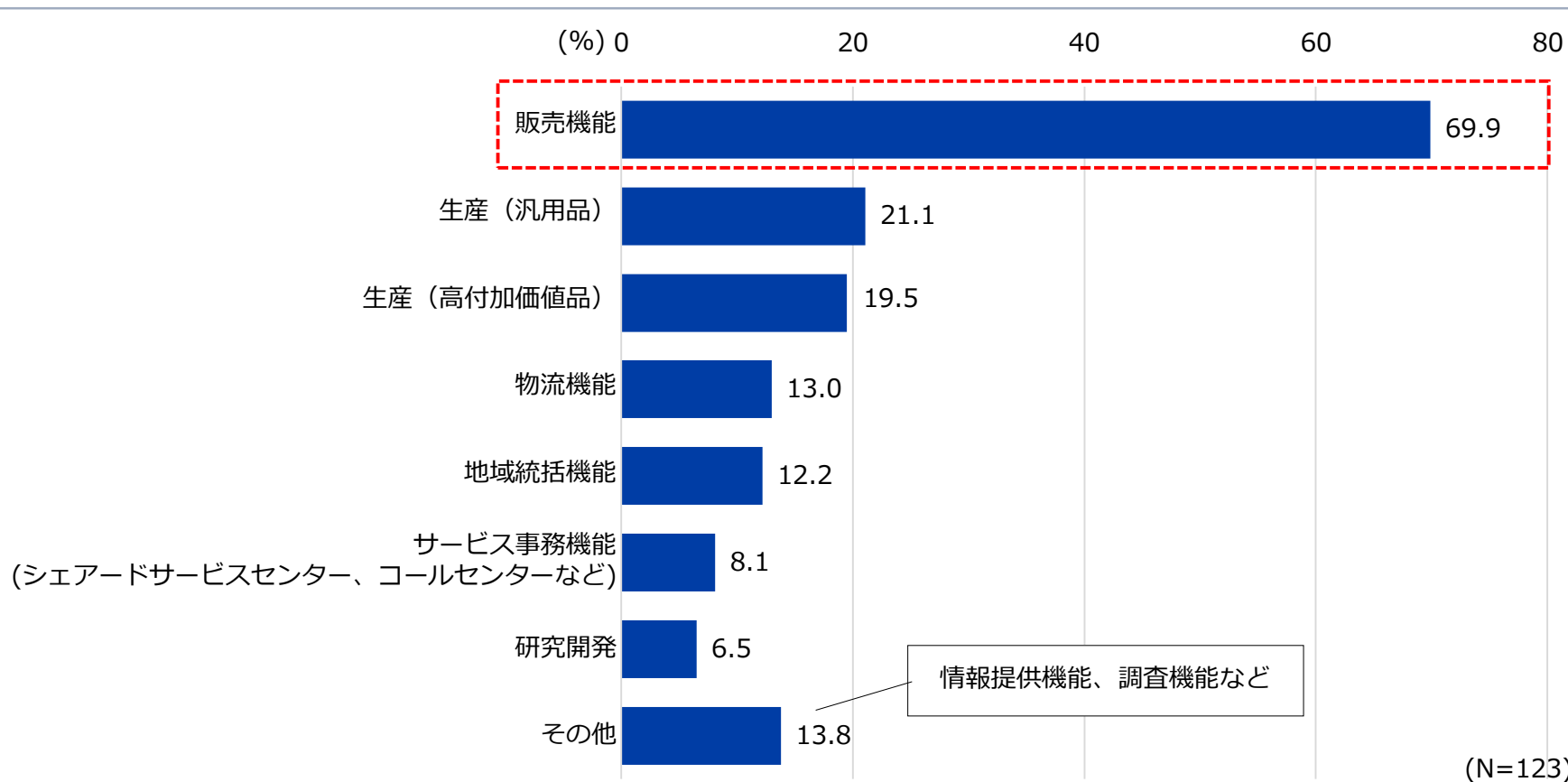




### 3 | 今後の事業展開（拡大する機能）

- 事業拡大を予定している機能は、「販売機能」が約7割で最も大きい。
- 「汎用品」や「高付加価値品」の生産は、約2割にとどまる。

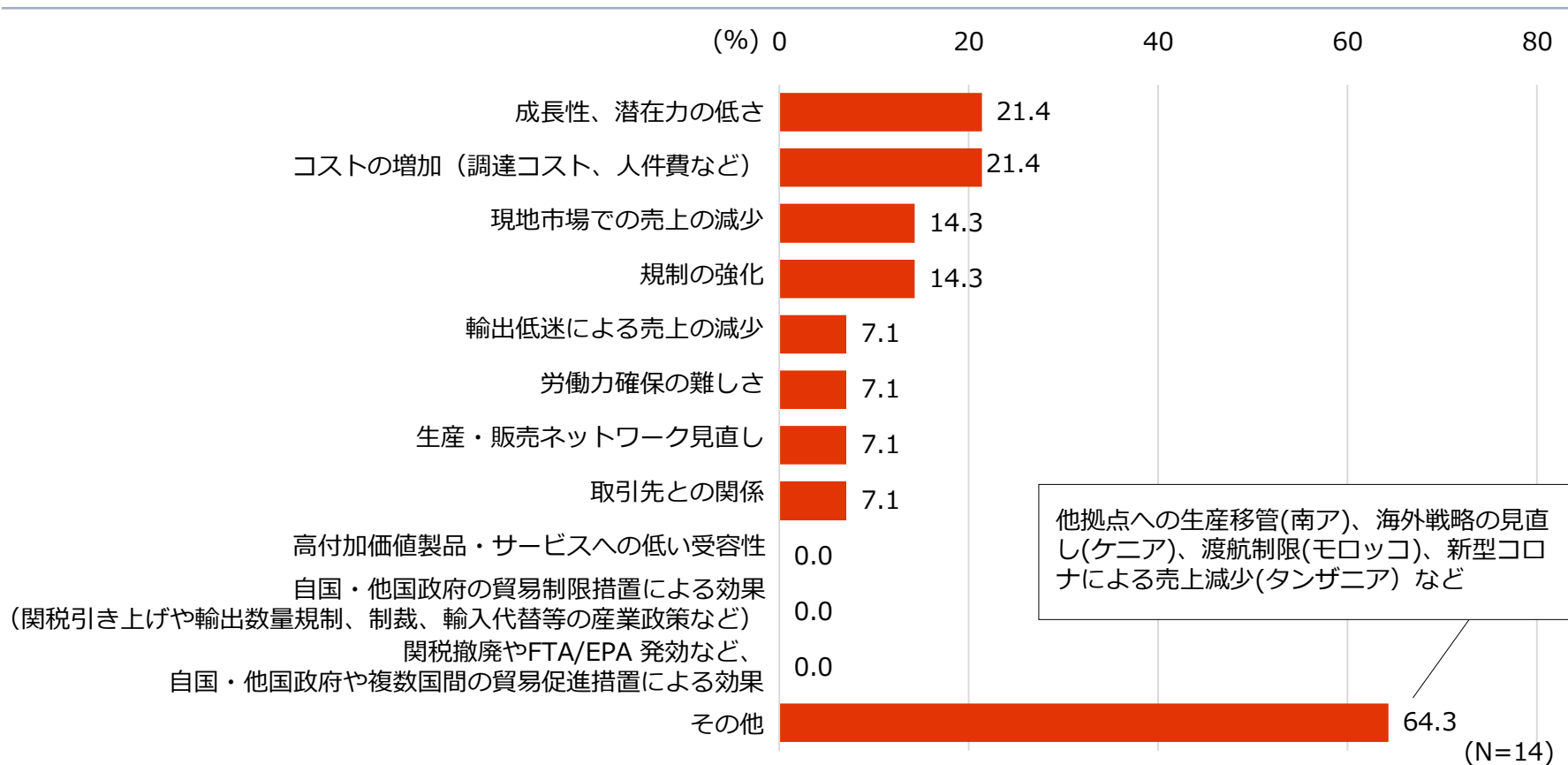
具体的にどのような機能を拡大するか〈複数回答可〉



## 4 | 今後の事業展開（縮小、第三国[地域]へ移転、撤退の理由）

- 縮小する理由は「成長性、潜在力の低さ」と「コストの増加」が21.4%で最も多い回答だった。
- 「その他」では、他拠点への生産移管や、海外戦略の見直しなどが理由に挙げられた。

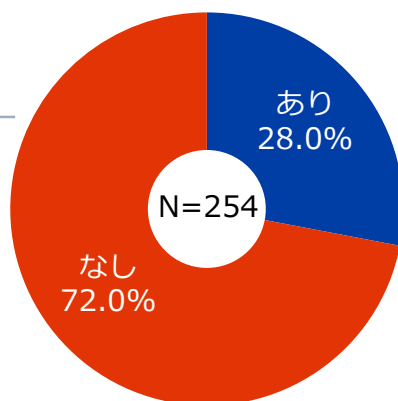
縮小、第三国(地域)へ移転、撤退の理由〈複数回答可〉



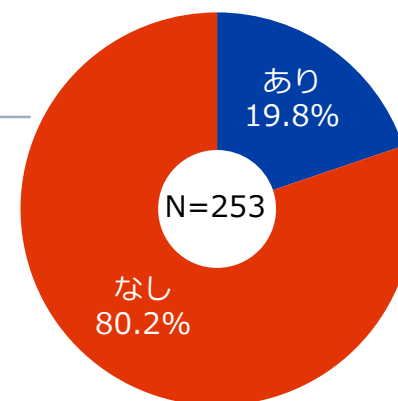
## 5 | 今後の事業展開の見直し予定

- いずれの事業戦略でも、「見直し予定はなし」が7割以上を占める。

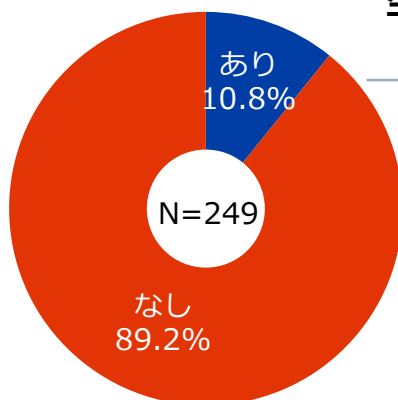
販売戦略の見直し予定  
〈単一回答〉



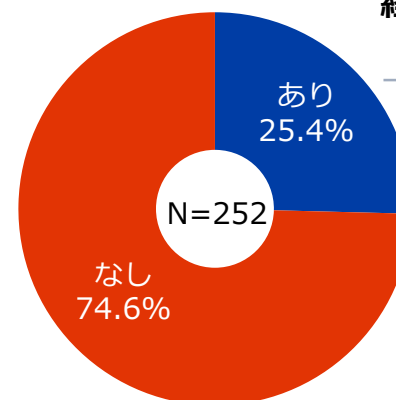
調達の見直し予定  
〈単一回答〉



生産の見直し予定  
〈単一回答〉



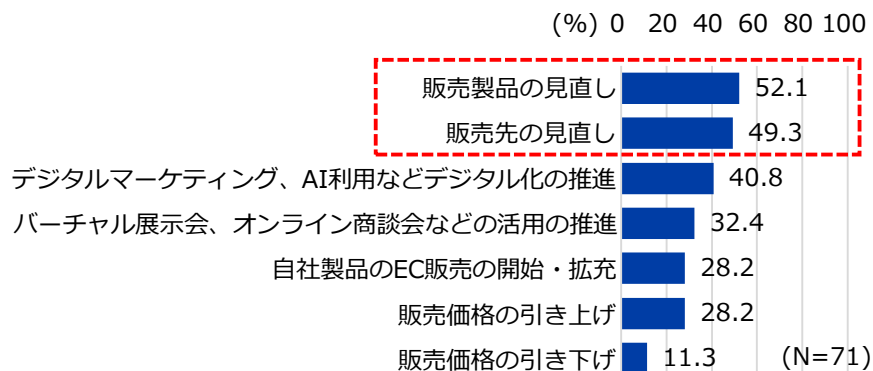
経営・管理体制の見直し予定  
〈単一回答〉



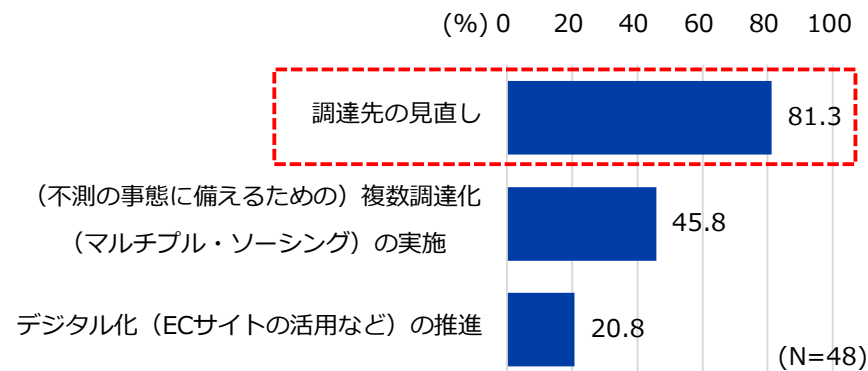
## 6 | 今後の事業展開の見直し内容

- 販売戦略の見直しでは、「販売製品」と「販売先」の見直しが約5割を占める。
- 調達面では「調達先の見直し」、生産面では「新規投資/設備投資の増強」、経営管理体制面では「在宅やテレワークの活用拡大」が最も多い。

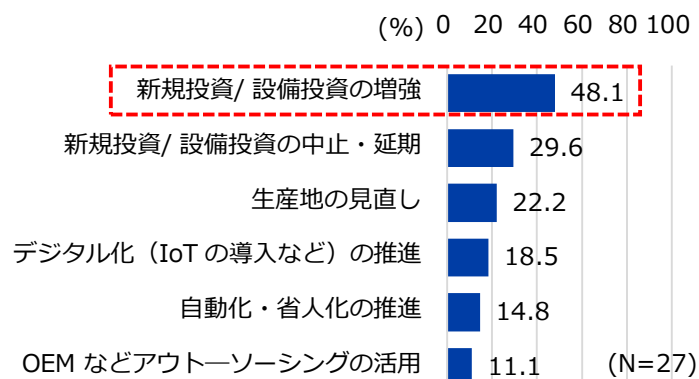
### 販売戦略の見直し内容



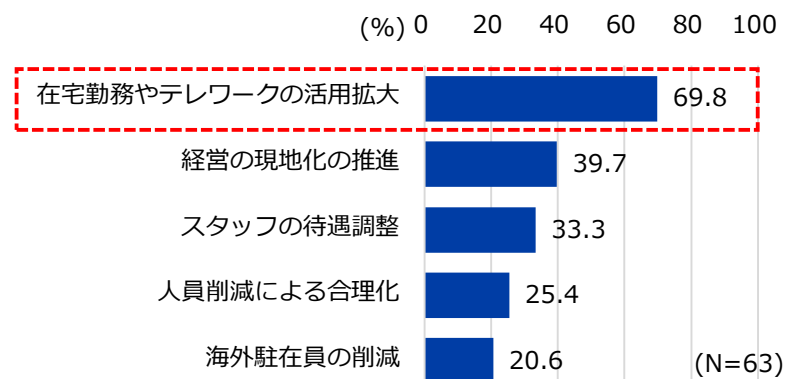
### 調達の見直し内容



### 生産の見直し内容



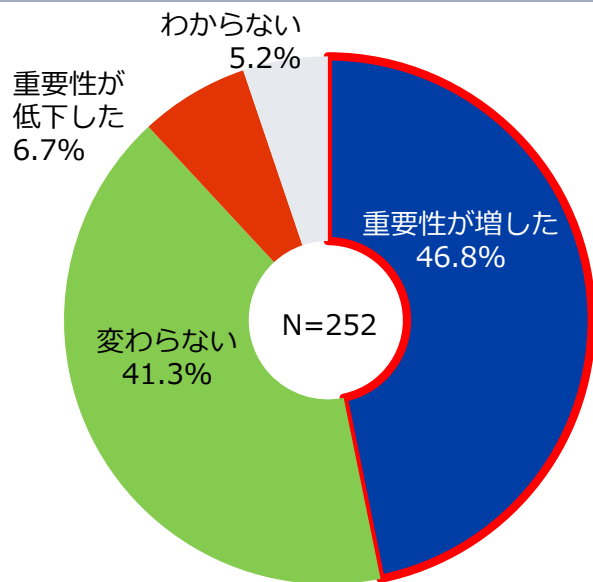
### 経営・管理体制の見直し内容



## 7 | 海外戦略におけるアフリカの位置づけ（5年前・後の比較）

- 約半数が5年前と比較して「重要性が増した」と回答。
- 今後5年間では「重要性が増す」と回答した企業は約6割。市場の拡大やAfCFTAへの期待が挙がった。一方、新型コロナで今後が見通せなくなったとの声も。

### 5年前と比べた現在の位置づけ



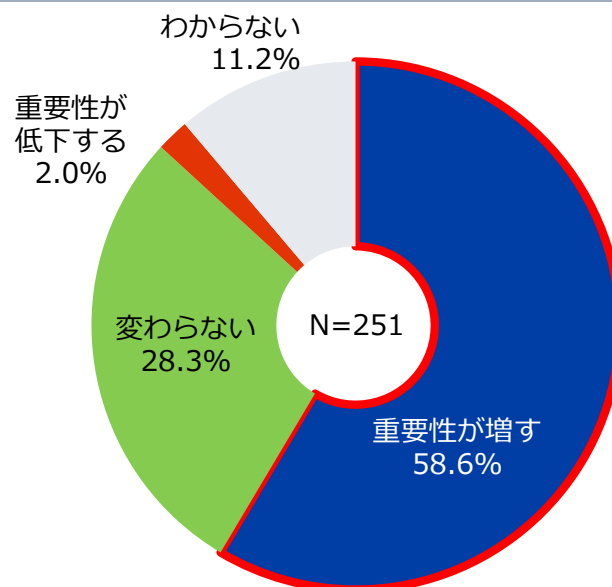
#### 「重要性が増した」

- ・ 成長市場、人口増加、最後のフロンティア
- ・ 旺盛な資源開発、インフラ開発需要
- ・ 大型案件の受注

#### 「重要性が低下した」

- ・ 新型コロナの影響により遠方のアフリカより近いアジアへの偏重が起こっているなど

### 今後5年間の位置づけ



#### 「重要性が増す」

- ・ 人口・市場の拡大、AfCFTAによるビジネスチャンス
- ・ リーフロック現象が今後も増加

#### 「わからない」

- ・ 新型コロナの影響を受け、今後が見通せなくなった。

#### 「重要性が低下する」

- ・ 脱炭素によって自社の活動に影響が出る。

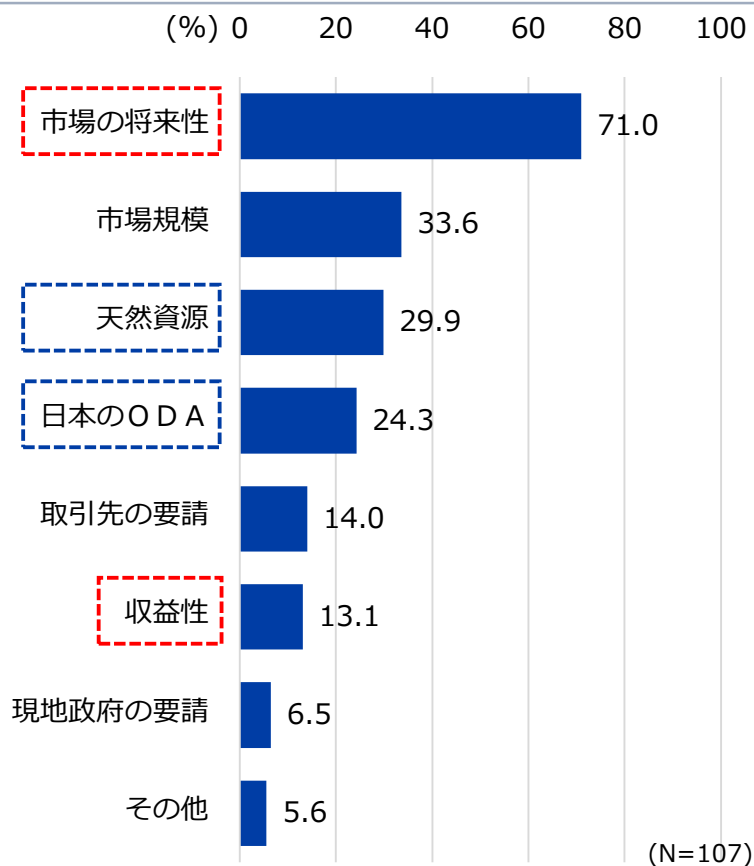
JETRO

## Ⅲ. アフリカの投資環境

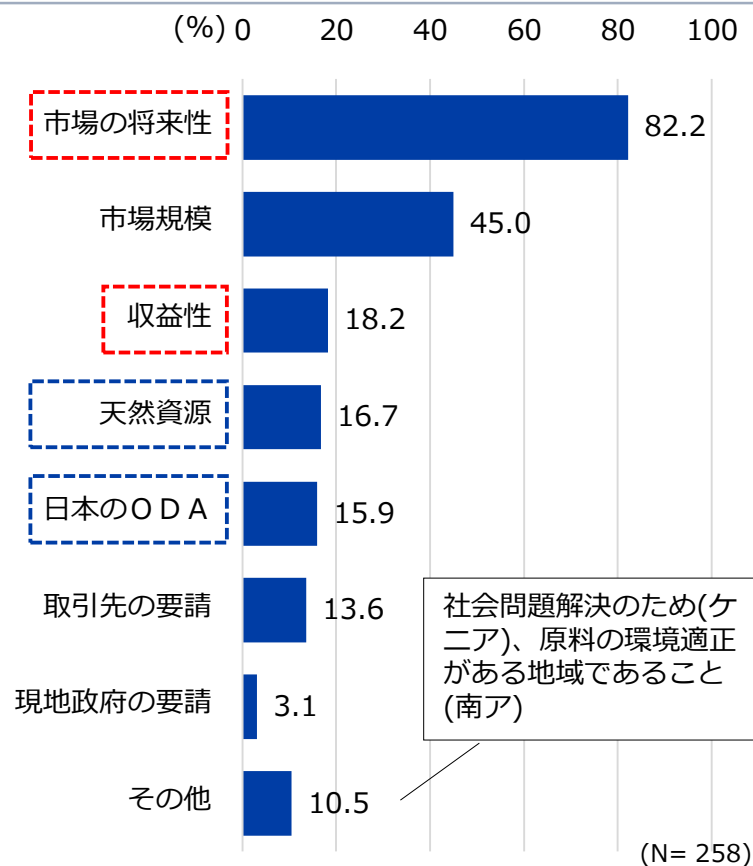
# 1 | アフリカに拠点を構えている理由

- 「市場の将来性」が82.2%で最も大きく、2007年時点より11.2ポイント増加。
- 2007年と比べると、「収益性」が5.1ポイント増加、「日本のODA」は8.4ポイント減、「天然資源」も13.2ポイント減となり、2割を下回った。

参考：2007年度調査＜複数回答可＞



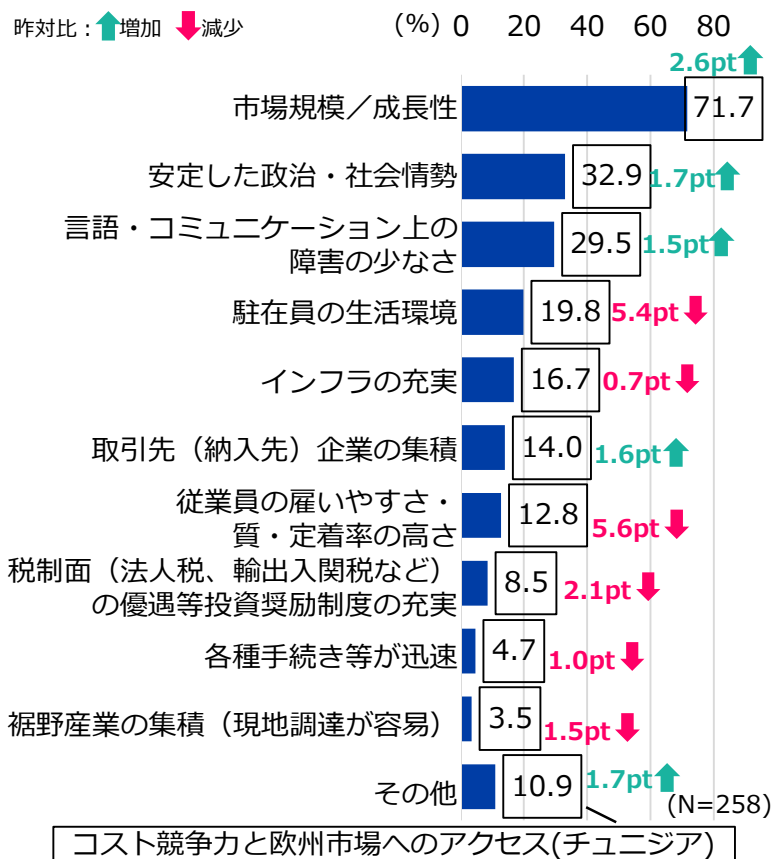
2021年度調査＜複数回答可＞



## 2 | 投資環境面でのメリット

- 7割以上の企業が「市場規模/成長性」をアフリカ投資の魅力と回答。エジプト、モロッコ、ケニア、ナイジェリア、エチオピアで平均を上回った。
- モロッコ、ガーナは「安定した政治・社会情勢」で評価が高かった。

投資環境面でのメリット<複数回答可>



国別	市場規模/成長性	安定した政治・社会情勢	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	インフラの充実	駐在員の生活環境	取引先(納入先)企業の集積	従業員の雇いやすさ・質・定着率の高さ	税制面の優遇等投資奨励制度の充実	各種手続き等が迅速	裾野産業の集積(現地調達が容易)	その他
(%)											
全体(N=258)	71.7	32.9	29.5	16.7	19.8	14.0	12.8	8.5	4.7	3.5	10.9
南アフリカ共和国(N=68)	70.6	13.2	36.8	25.0	25.0	23.5	10.3	10.3	1.5	5.9	10.3
エジプト(N=26)	76.9	30.8	11.5	7.7	11.5	11.5	7.7	11.5	7.7	3.8	7.7
モロッコ(N=23)	82.6	78.3	26.1	39.1	21.7	21.7	30.4	26.1	26.1	8.7	0.0
ケニア(N=34)	76.5	38.2	64.7	26.5	41.2	5.9	20.6	2.9	0.0	0.0	2.9
ナイジェリア(N=19)	100.0	0.0	15.8	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3
モザンビーク(N=10)	70.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0
ガーナ(N=10)	60.0	80.0	80.0	10.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0
コートジボワール(N=10)	70.0	20.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0
エチオピア(N=9)	88.9	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2

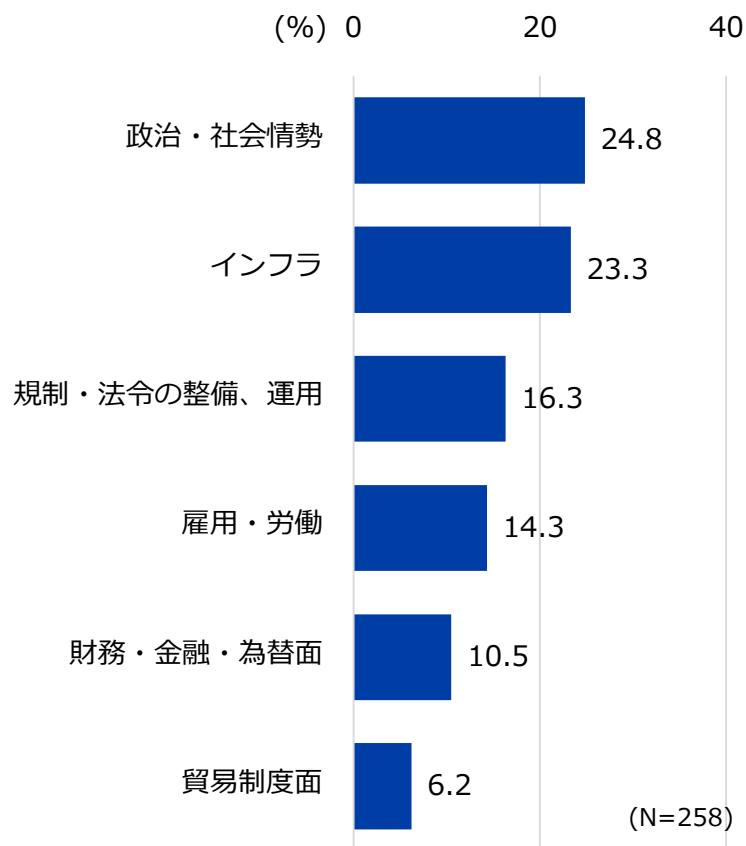
(注) 青い影は全体(平均)の比率を超えるもの。



### 3 | 投資環境面で改善した点（対象国全体・国別）

- 投資環境面で改善した点は「政治・社会情勢」が24.8%と最大で、エジプト、ガーナ、コートジボワールで5割を上回った。
- 次ぐ「インフラ」（23.3%）では、エチオピアが7割、モザンビークが6割と高い回答だった。

所在国の投資環境面で改善した点＜複数回答可＞

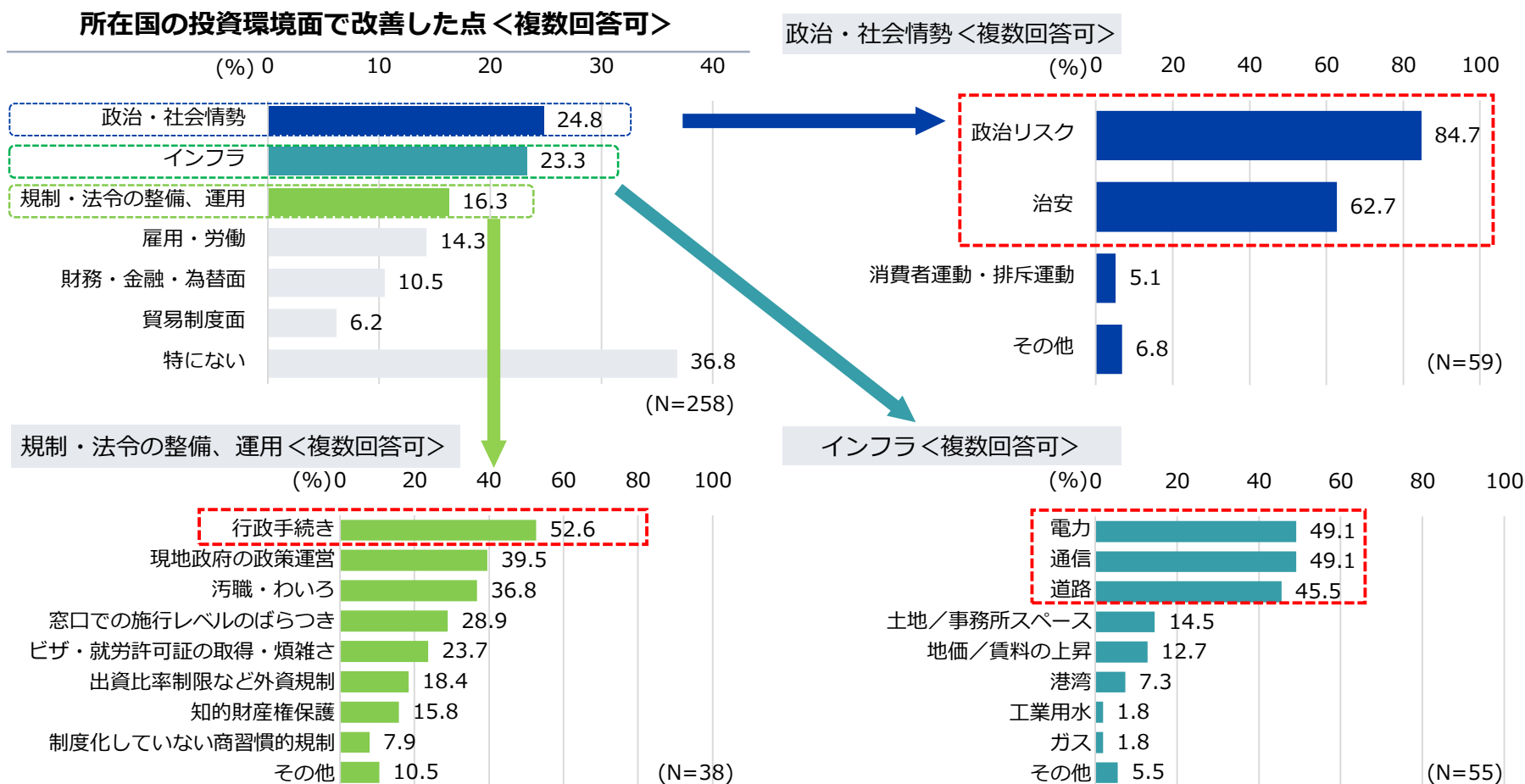


国別	政治・社会情勢	運用 規制・法令の整備、	雇用・労働	インフラ	財務・金融・為替面	貿易制度面
全体(N=258)	24.8	16.3	14.3	23.3	10.5	6.2
南アフリカ共和国(N=68)	17.6	11.8	14.7	17.6	14.7	11.8
エジプト(N=26)	53.8	11.5	3.8	11.5	11.5	3.8
モロッコ(N=23)	13.0	21.7	26.1	4.3	8.7	4.3
ケニア(N=34)	17.6	26.5	17.6	23.5	17.6	2.9
ナイジェリア(N=19)	10.5	15.8	21.1	15.8	0.0	0.0
モザンビーク(N=10)	10.0	30.0	30.0	60.0	20.0	10.0
ガーナ(N=10)	50.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
コートジボワール(N=10)	70.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0
エチオピア(N=9)	0.0	11.1	0.0	77.8	0.0	0.0

(注) 青い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

## 4 | 投資環境面で改善した点（項目別①）

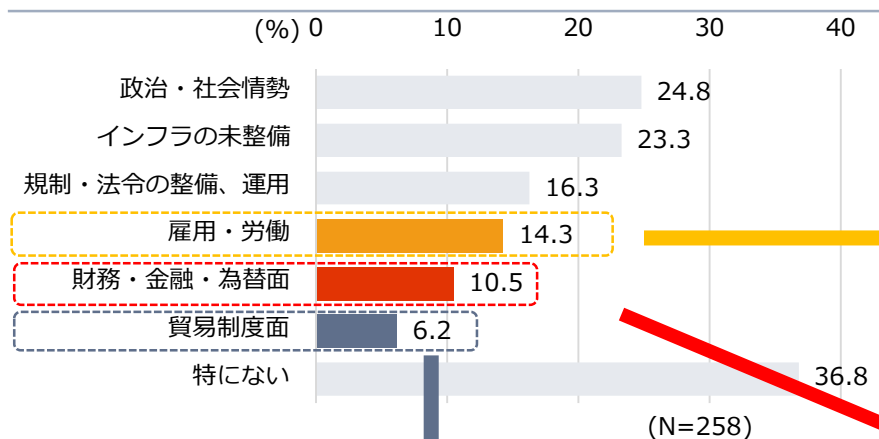
- 項目別では、「政治・社会情勢」で改善した点は「政治リスク」が8割強、「治安」は6割強だった。
- 「インフラ」では「電力」「通信」「道路」がそれぞれ約5割となった。
- 「規制・法令の整備、運用」では「行政手続き」が5割を超えた。



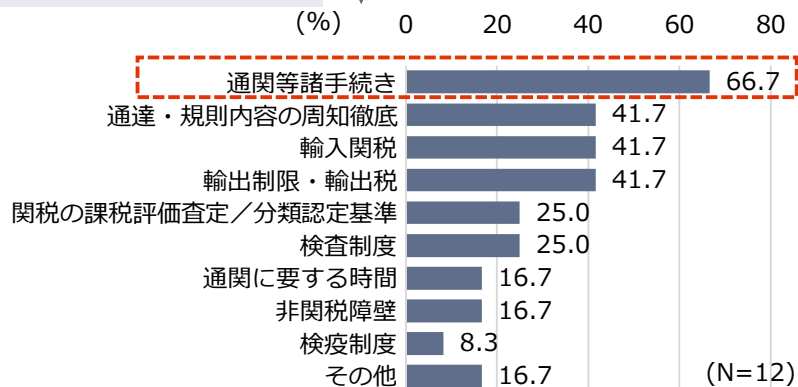
## 5 | 投資環境面で改善した点（項目別②）

- 「雇用・労働」で改善した点は「人材の確保」で約5割。
- 「財務・金融・為替面」では「為替」、「貿易制度面」では「通関等諸手続き」が最も高かった。

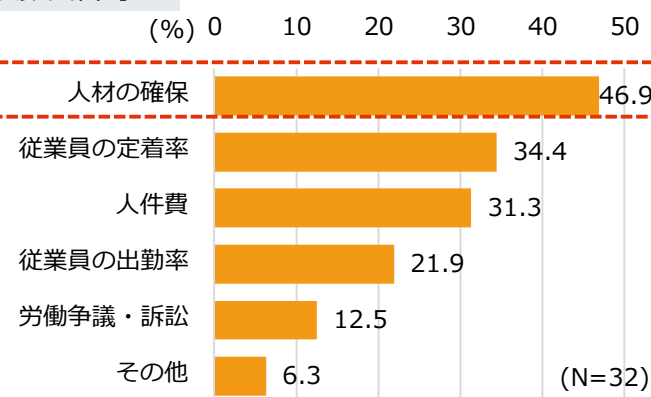
所在国の投資環境面で改善した点＜複数回答可＞



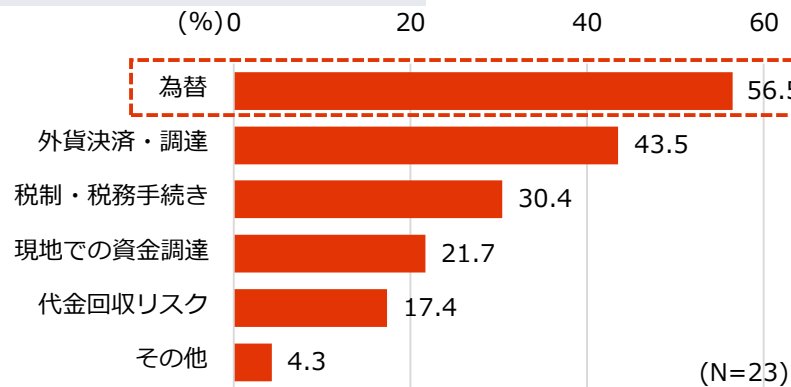
貿易制度面＜複数回答可＞



雇用・労働＜複数回答可＞



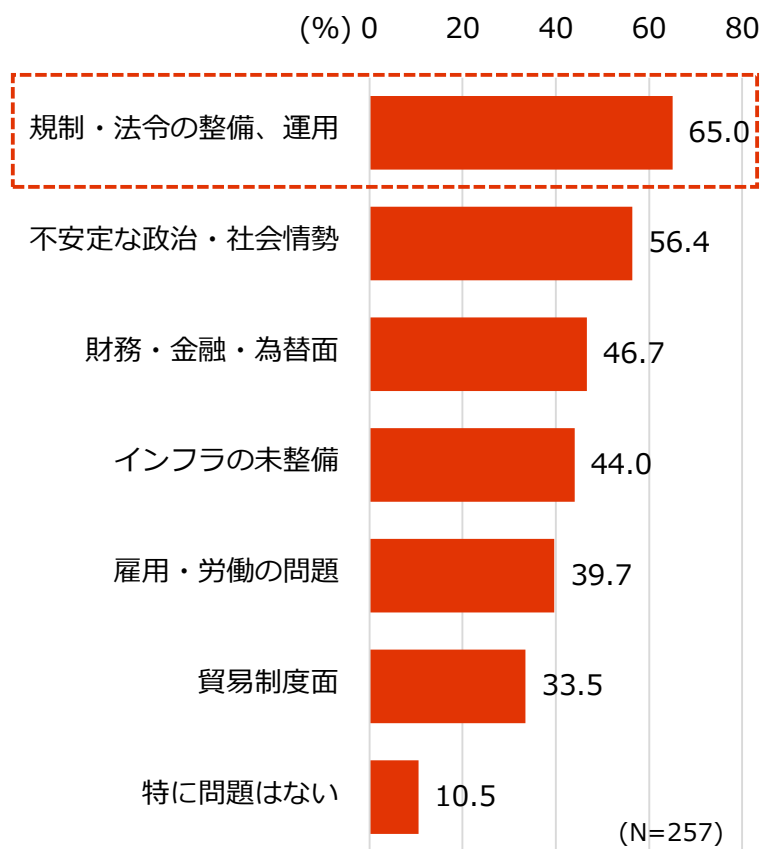
財務・金融・為替面＜複数回答可＞



## 6 | アフリカ投資のリスク（対象国全体・国別）

- 6割以上の企業が「規制・法令の整備、運用」をアフリカ投資のリスクと回答し、エジプト、モザンビーク、ガーナ、コートジボワール、エチオピアで平均を上回った。
- 「不安定な政治・社会情勢」では、南ア、エチオピアが8割を超えた。

投資環境面でのリスク＜複数回答可＞



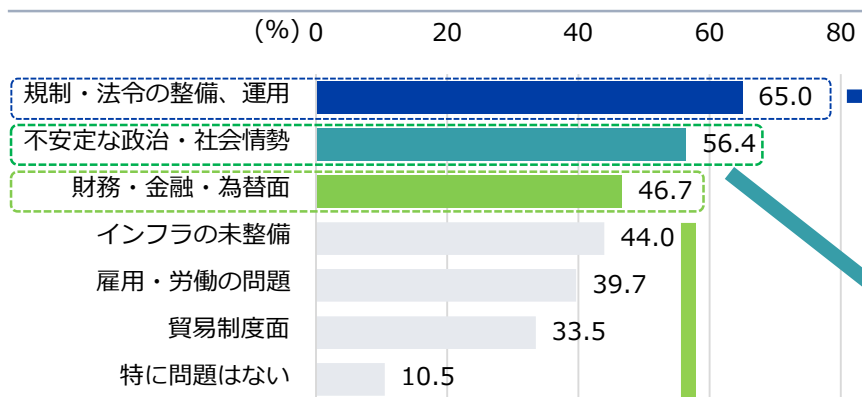
国別	規制・法令の整備、運用 (%)	不安定な政治・社会情勢	財務・金融・為替面	雇用・労働の問題	インフラの未整備	貿易制度面	特に問題はない
<b>全体(N=257)</b>	<b>65.0</b>	<b>56.4</b>	<b>46.7</b>	<b>39.7</b>	<b>44.0</b>	<b>33.5</b>	<b>10.5</b>
南アフリカ共和国(N=68)	58.8	88.2	52.9	51.5	51.5	25.0	5.9
エジプト(N=26)	84.6	30.8	30.8	15.4	15.4	19.2	7.7
モロッコ(N=23)	39.1	21.7	30.4	8.7	21.7	13.0	34.8
ケニア(N=34)	61.8	55.9	38.2	35.3	26.5	32.4	14.7
ナイジェリア(N=19)	57.9	78.9	68.4	36.8	84.2	52.6	10.5
モザンビーク(N=10)	80.0	70.0	50.0	30.0	40.0	50.0	0.0
ガーナ(N=10)	80.0	30.0	50.0	50.0	40.0	40.0	0.0
コートジボワール(N=9)	66.7	22.2	44.4	55.6	44.4	44.4	22.2
エチオピア(N=9)	88.9	100.0	77.8	66.7	77.8	77.8	0.0

(注) 赤い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

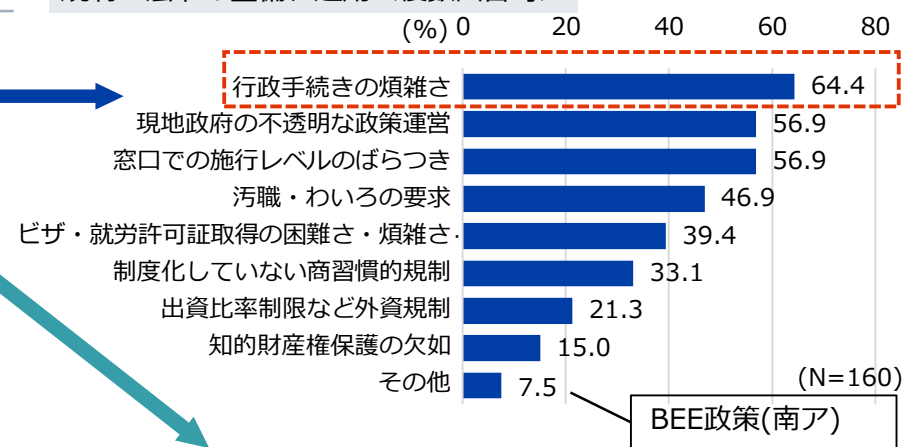
# 7 | アフリカ投資のリスク（項目別①）

- 項目別では、「規制・法令の整備、運用」のうち、「行政手続きの煩雑さ」が64.4%と最大。
- 「不安定な政治・社会情勢」では「治安」が8割強、「政治リスク」は7割強だった。
- 「財務・金融・為替面」では「不安定な為替」が6割でトップ。

投資環境面でのリスク<複数回答可>

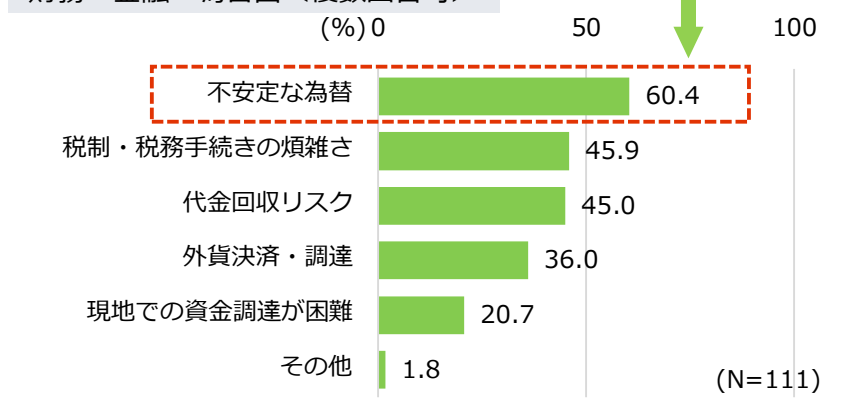


規制・法令の整備、運用<複数回答可>

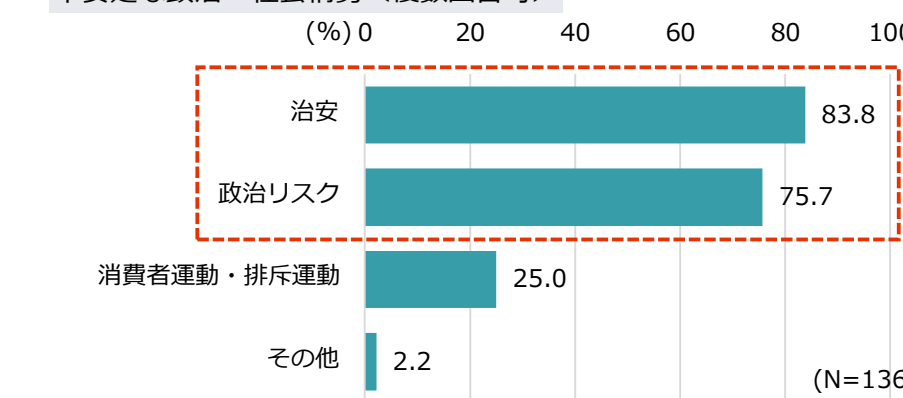


BEE政策(南ア)

財務・金融・為替面<複数回答可>



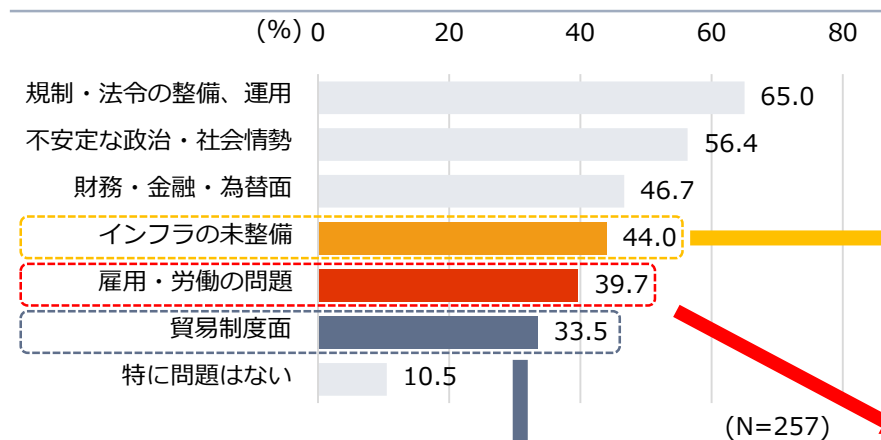
不安定な政治・社会情勢<複数回答可>



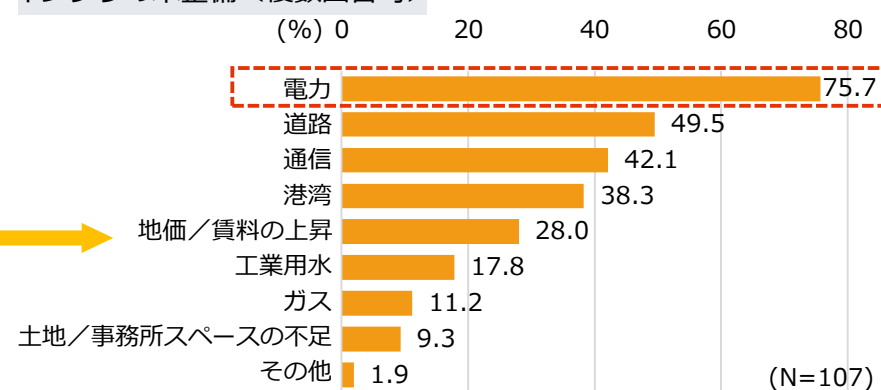
## 8 | アフリカ投資のリスク（項目別②）

- 「インフラの未整備」では「電力」が75.7%、「雇用・労働の問題」では「人材の確保」が64.6%で最大となった。
- 「貿易制度面」では「通関の所要時間」、次いで「通関等諸手続きが煩雑」が多くの回答を集めた。

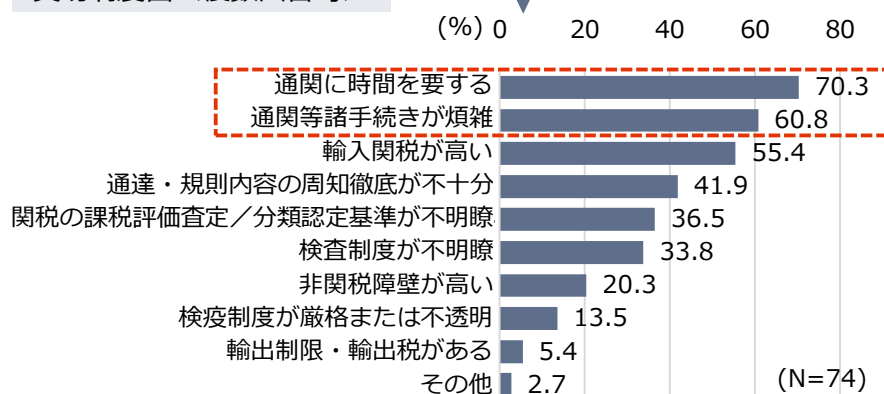
投資環境面でのリスク<複数回答可>



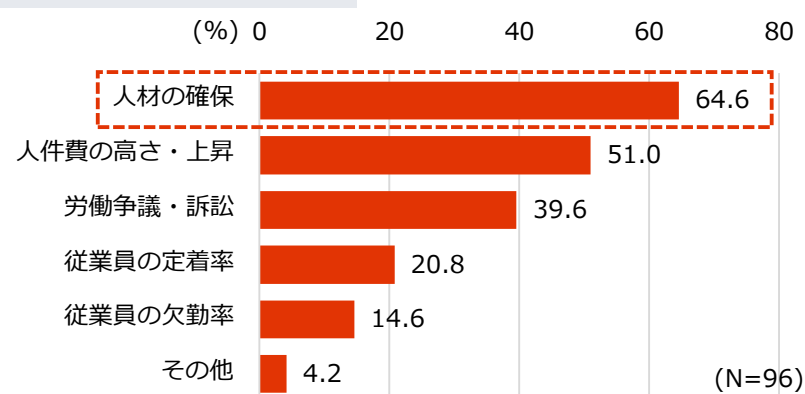
インフラの未整備<複数回答可>



貿易制度面<複数回答可>



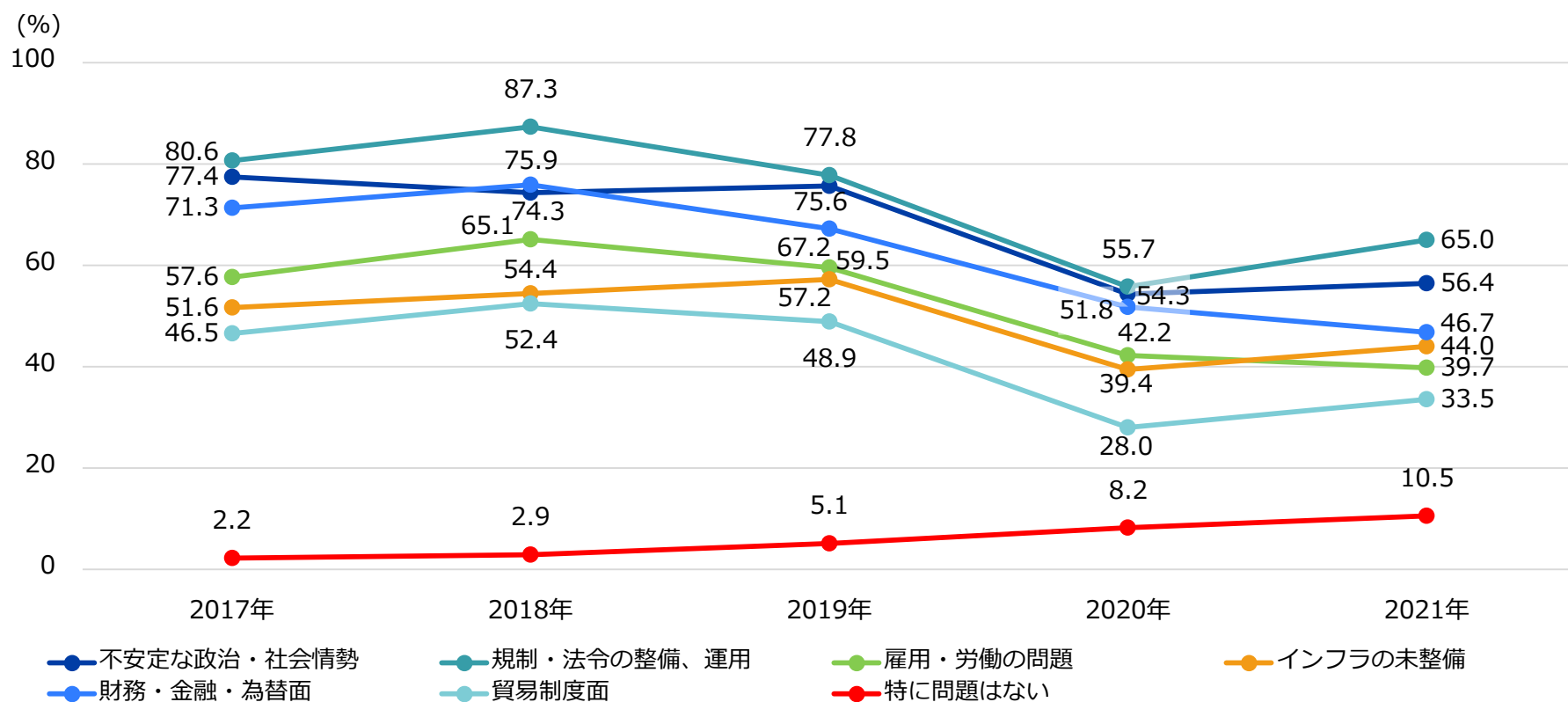
雇用・労働の問題<複数回答可>



## 9 | アフリカ投資のリスク（項目別推移）

- 「財務・金融・為替面」「雇用・労働の問題」は2018年以降引き続き改善傾向。「特に問題ない」とする回答も引き続き増加し、10.5%に上った。
- 「不安定な政治社会情勢」「規制・法令の整備、運用」「インフラの未整備」「貿易制度面」では2020年よりもややリスクが高まった。

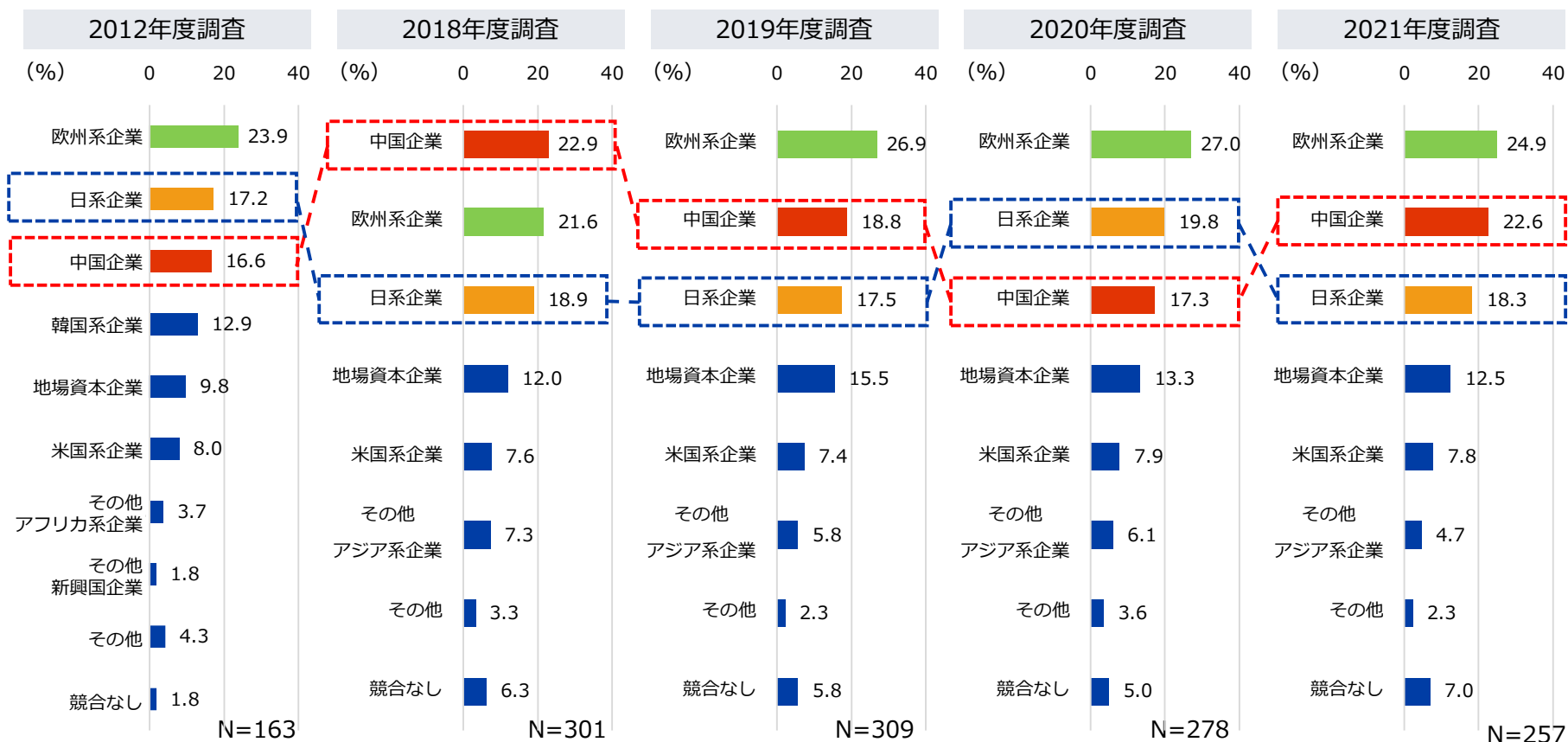
投資環境面でのリスク＜複数回答可＞



# 10 | 他国企業との競合

- 2021年度は欧州系企業が引き続き競合企業として最も高い位置づけ。
- 2019、2020年度と減少傾向にあった中国企業は、2021年度に反転して日系企業と入れ替わり2番目に。

### 最も競合関係がある企業の割合の推移

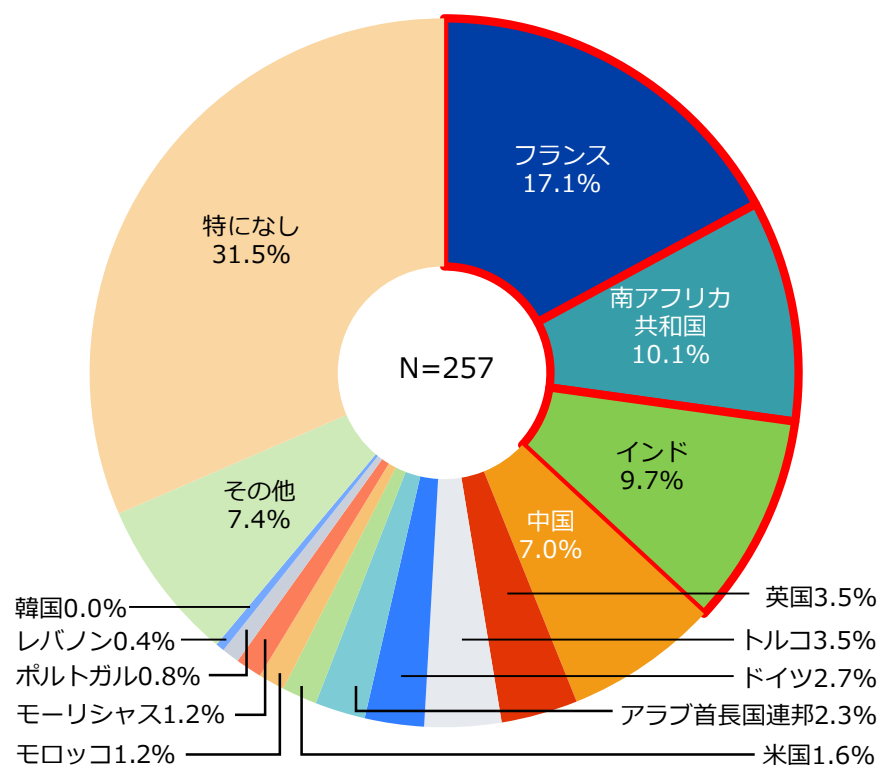




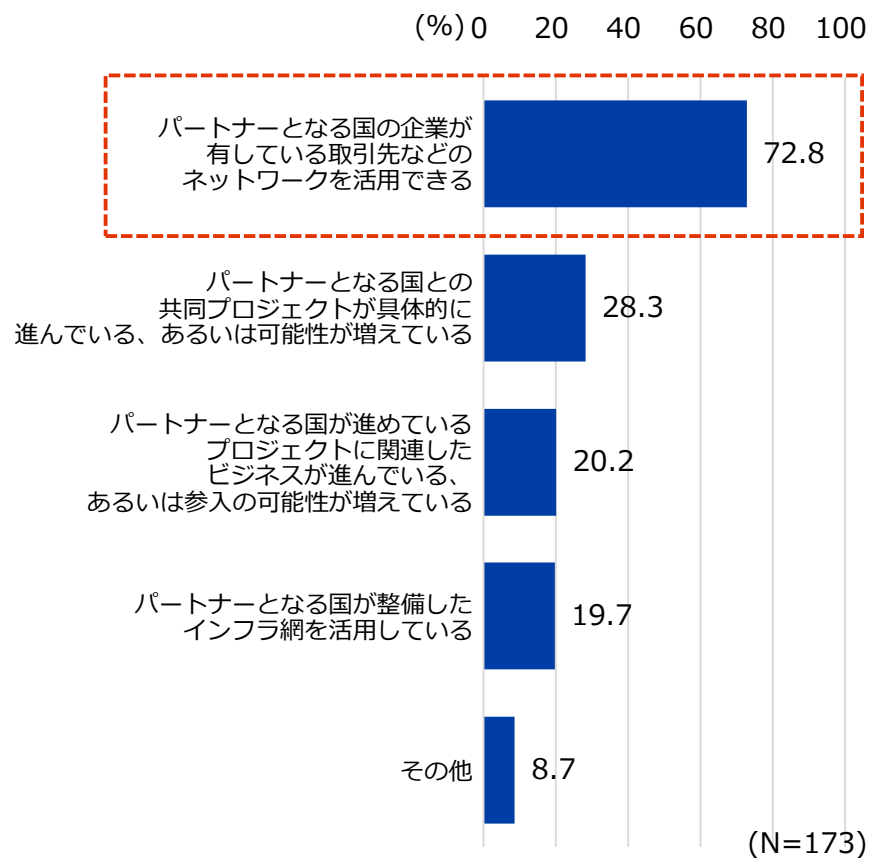
# 11 | 第三国企業との連携

- パートナーとなりうる第三国企業は、昨年度に引き続きフランス、南ア、インドが上位を占めた。
- チャンスやメリットは「パートナーとなる国の企業が有している取引先などのネットワークを活用できる」が約7割と最も高い。

### 第三国連携のパートナーとなる国



### チャンスやメリット<複数回答可>



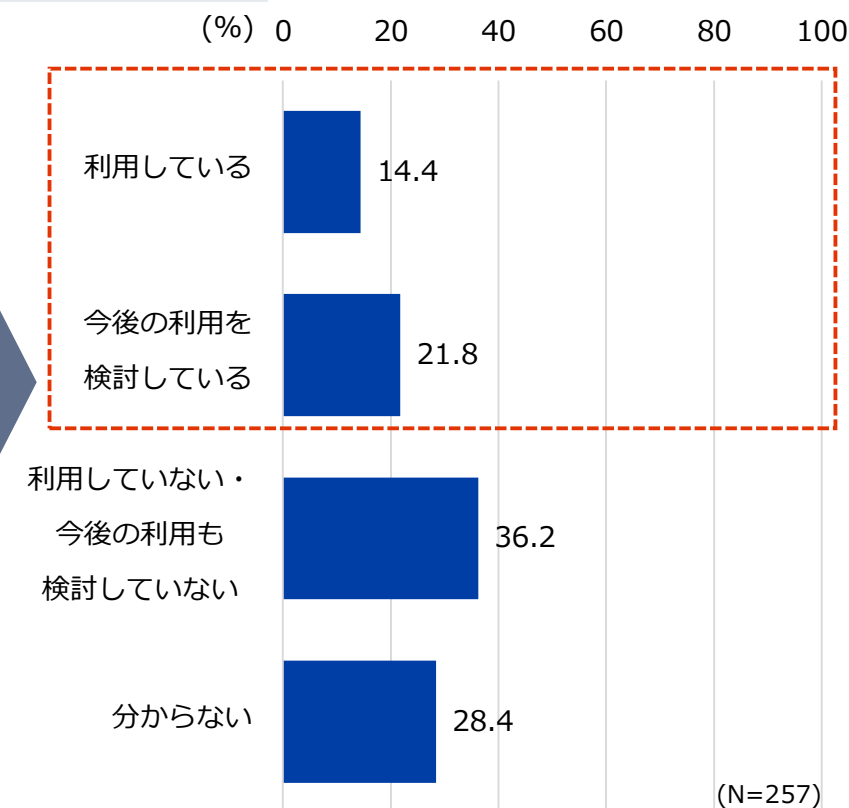
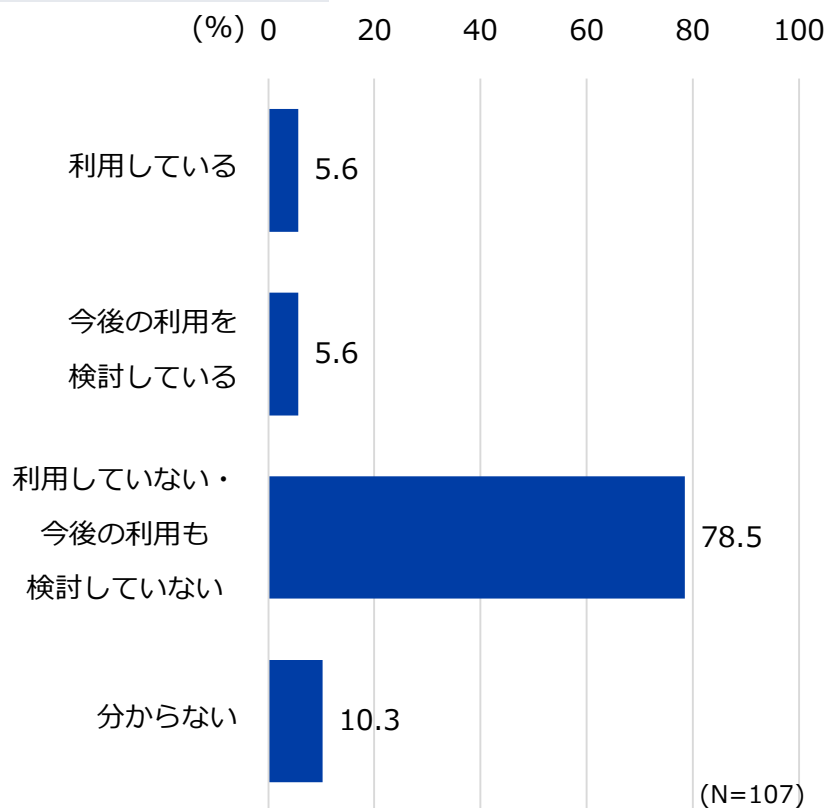
# 12 | FTA・関税同盟の利用状況（全体）

- アフリカ域内外の既存（発効済）FTA・関税同盟の利用する企業の割合は、2007年から約3倍に増加。
- 「今後の利用検討」を合わせると4割弱が利用に前向きと回答。

FTA・関税同盟の利用状況＜複数回答可＞

<参考：2007年度調査>

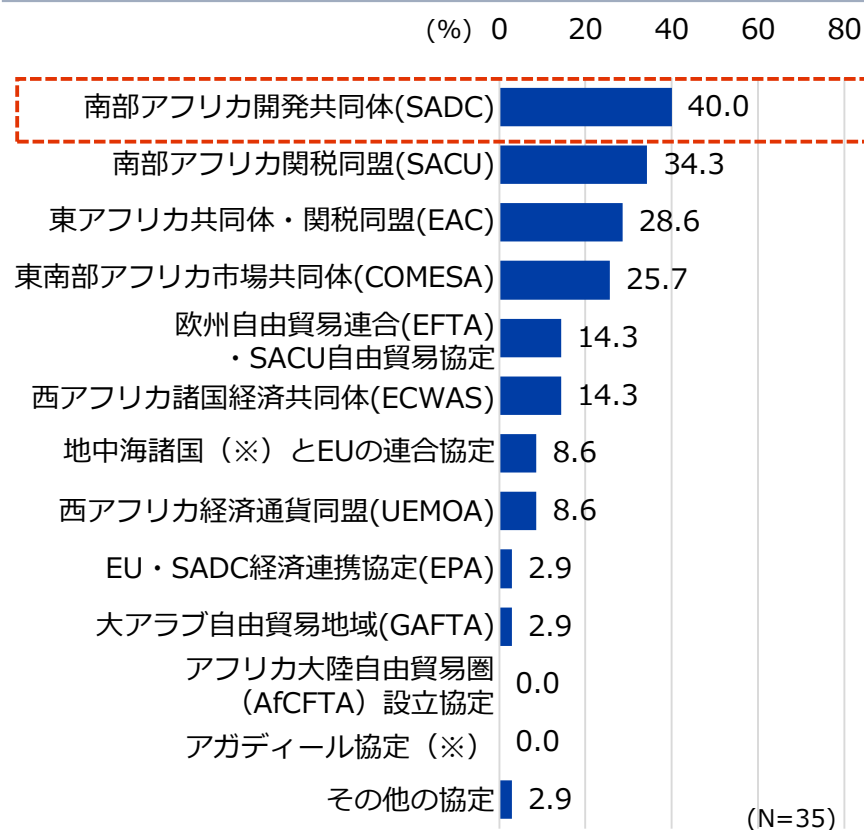
<2021年度調査>



# 13 | FTA・関税同盟の利用状況（協定別）

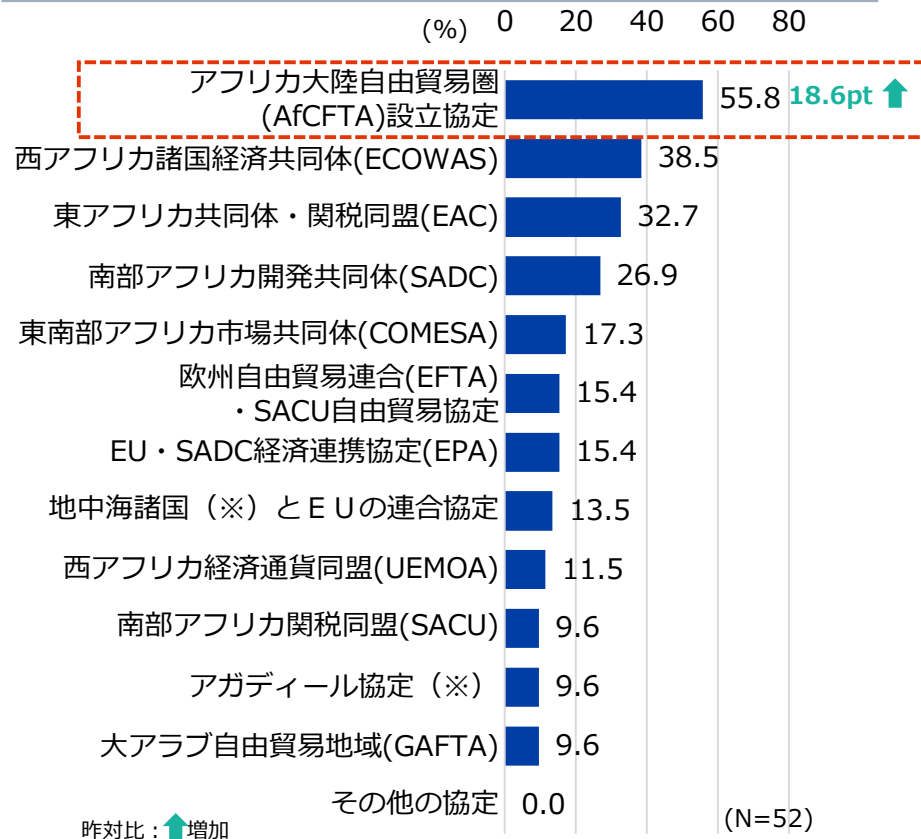
- 現在の利用状況では、FTA・関税同盟を利用している企業のうち40.0%の企業が「南部アフリカ開発共同体（SADC）」を利用していると回答。
- 今後の利用検討では、「アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）設立協定」が前年より18.6ポイント増加し、55.8%となった。

### 利用しているFTA・関税同盟＜複数回答可＞



※エジプト、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等

### 利用を検討しているFTA・関税同盟＜複数回答可＞

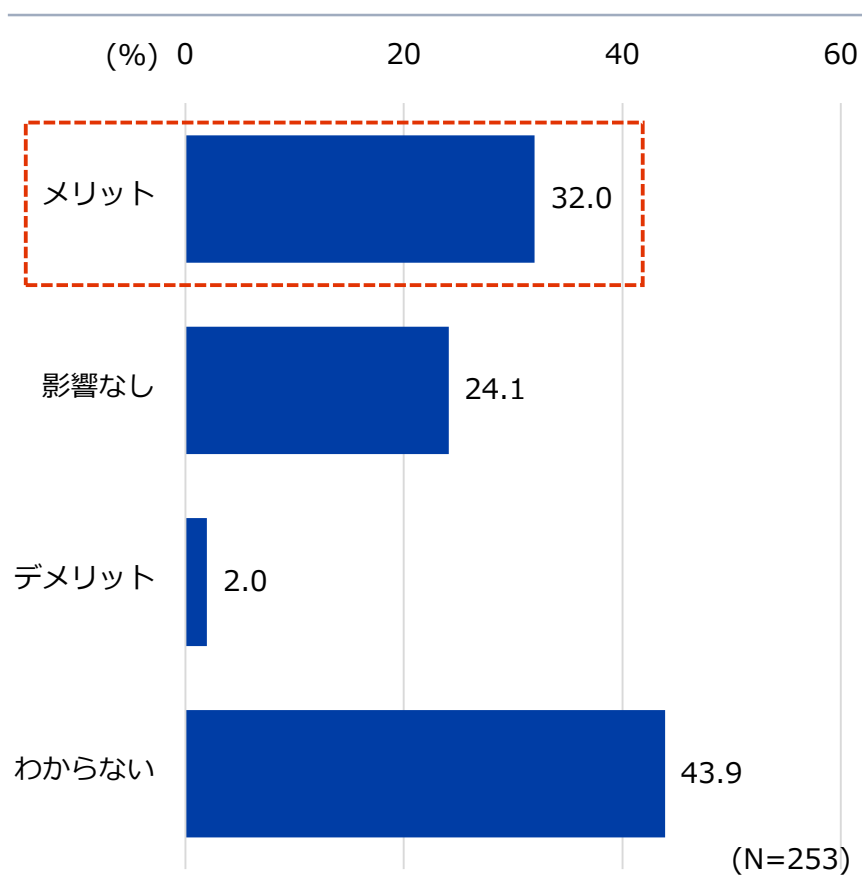


※エジプト、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等

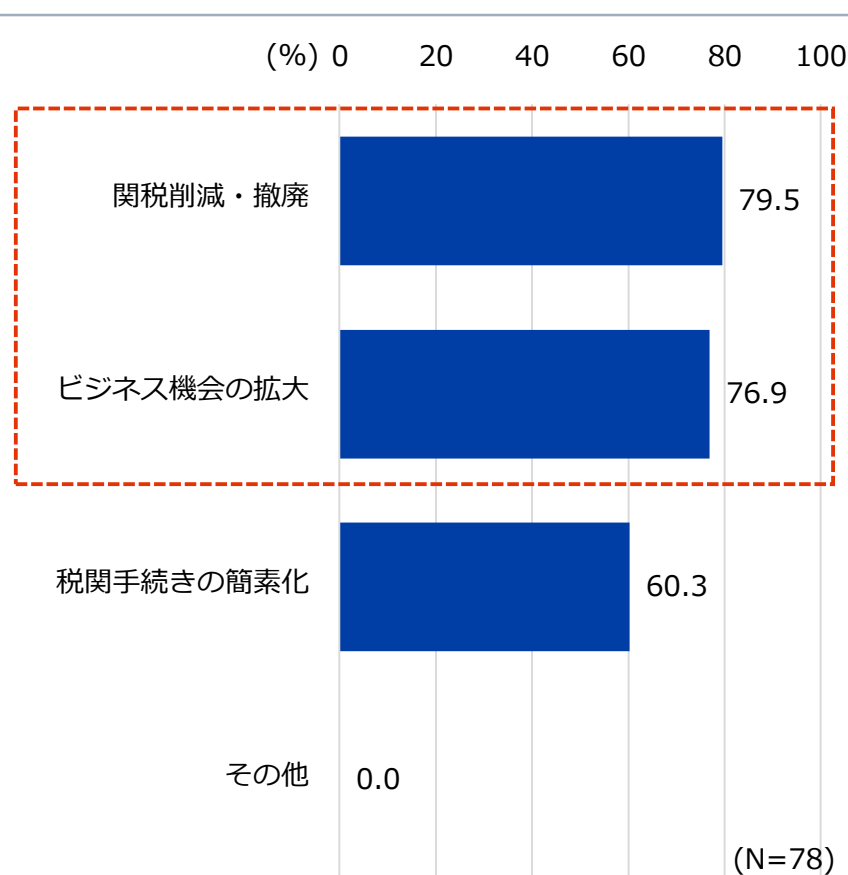
# 14 | アフリカ大陸自由貿易圏[AfCFTA]の運用が与える影響

- AfCFTAが活動の「メリット」とした企業は32.0%であった一方で、運用に関しては不透明で、その影響が「わからない」と回答した企業は43.9%だった。
- メリットとする理由は「関税削減・撤廃」「ビジネス機会の拡大」がともに8割近くを占めた。

### AfCFTAが活動に与える影響〈複数回答可〉



### メリットを選択した理由〈複数回答可〉



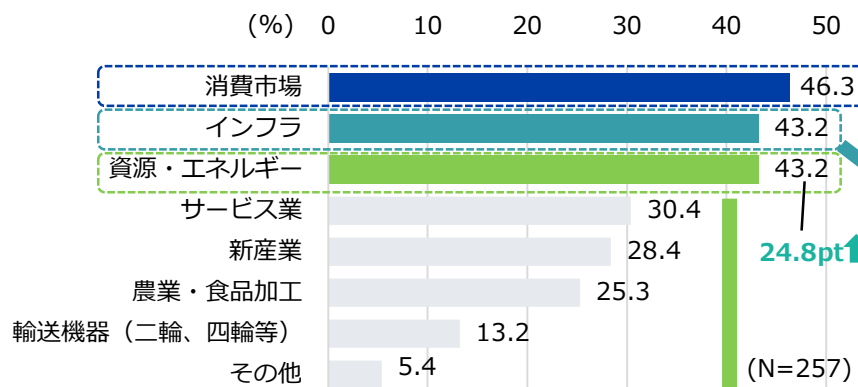
JETRO

## IV.有望ビジネス分野・注目国

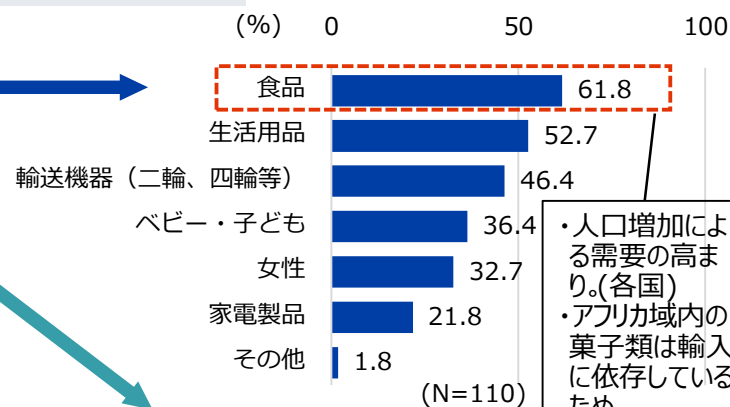
# 1 | 今後の有望ビジネス分野（分野別①）

- 今後の有望ビジネス分野は「消費市場」が約5割とトップ。次いで「インフラ」「資源・エネルギー」が4割強。「資源・エネルギー」は前年より24.8ポイント増加。
- 「消費市場」では「食品」、「インフラ」では「電力」、「資源・エネルギー」では「再生可能エネルギー」が最も高く、天然ガスや石油を上回った。

### 有望視するビジネス分野<複数回答可>

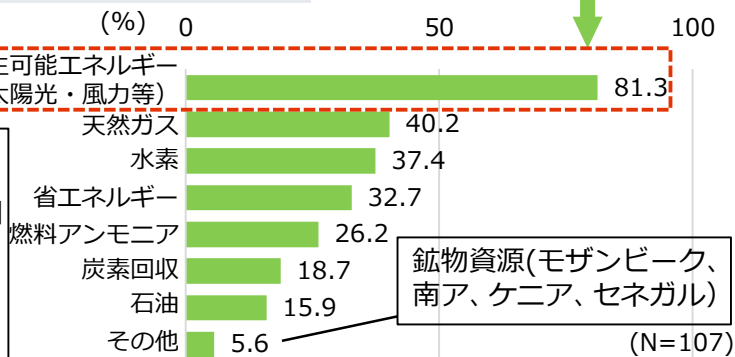


### 消費市場<複数回答可>



・人口増加による需要の高まり。(各国)  
・アフリカ域内の菓子類は輸入に依存しているため。(タンザニア)

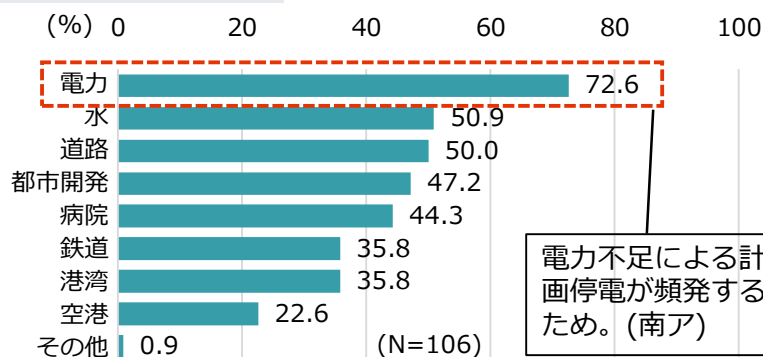
### 資源・エネルギー<複数回答可>



・再エネが豊富な南アでは水素事業で注目されるため。(南ア)  
・世界的なエネルギー需要(各国)

鉱物資源(モザンビーク、南ア、ケニア、セネガル)

### インフラ<複数回答可>

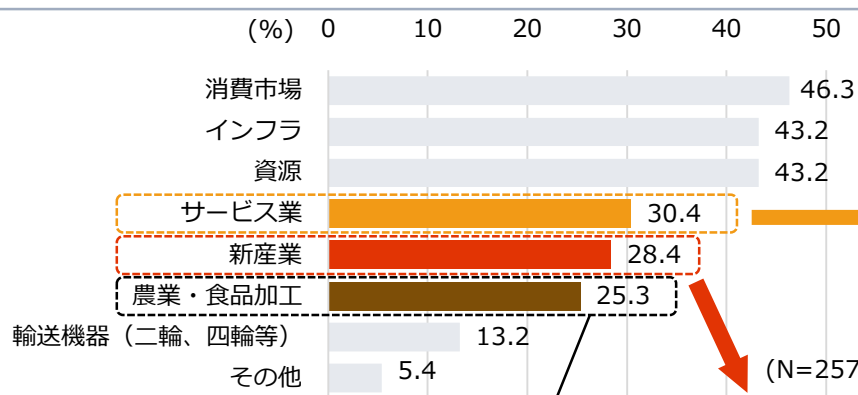


電力不足による計画停電が頻発するため。(南ア)

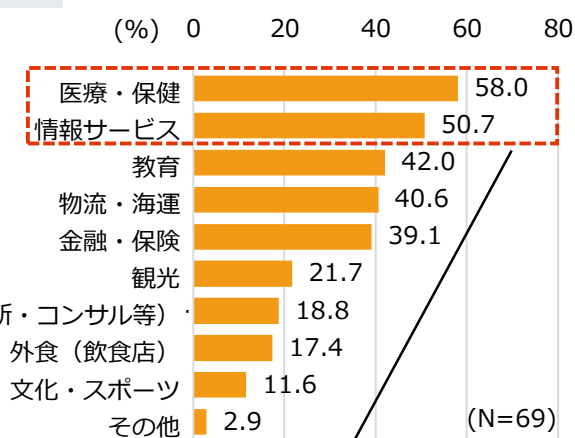
## 2 | 今後の有望ビジネス分野（分野別②）

- 「サービス業」では「医療・保険」が6割近くと最も高く、次いで「情報サービス」が5割だった。
- 「新産業」では「スタートアップ」が7割弱、次いで「スマート農業」「水技術」が挙がった。

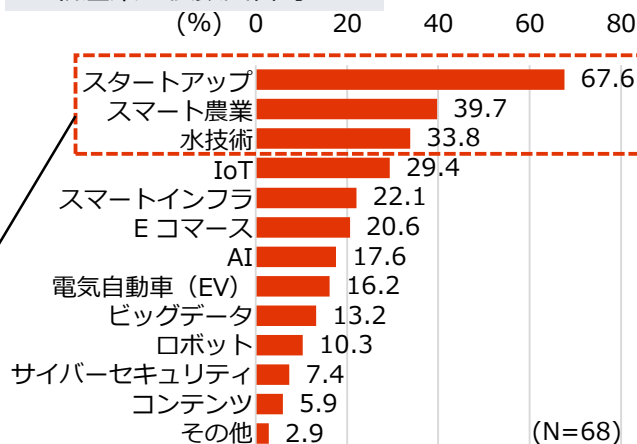
有望視するビジネス分野＜複数回答可＞



サービス業＜複数回答可＞



新産業＜複数回答可＞



- ・農産物の栽培・輸出(マダガスカル)
- ・農業機械化 (タンザニア)
- ・穀物生産、欧州・中東への加工品供給 (モロッコ)
- ・灌漑、肥料 (南ア)

市場の拡大に先行的に取り組むことがアフリカでの成功要因だから。(南ア)

専門サービス (法律事務所・コンサル等)

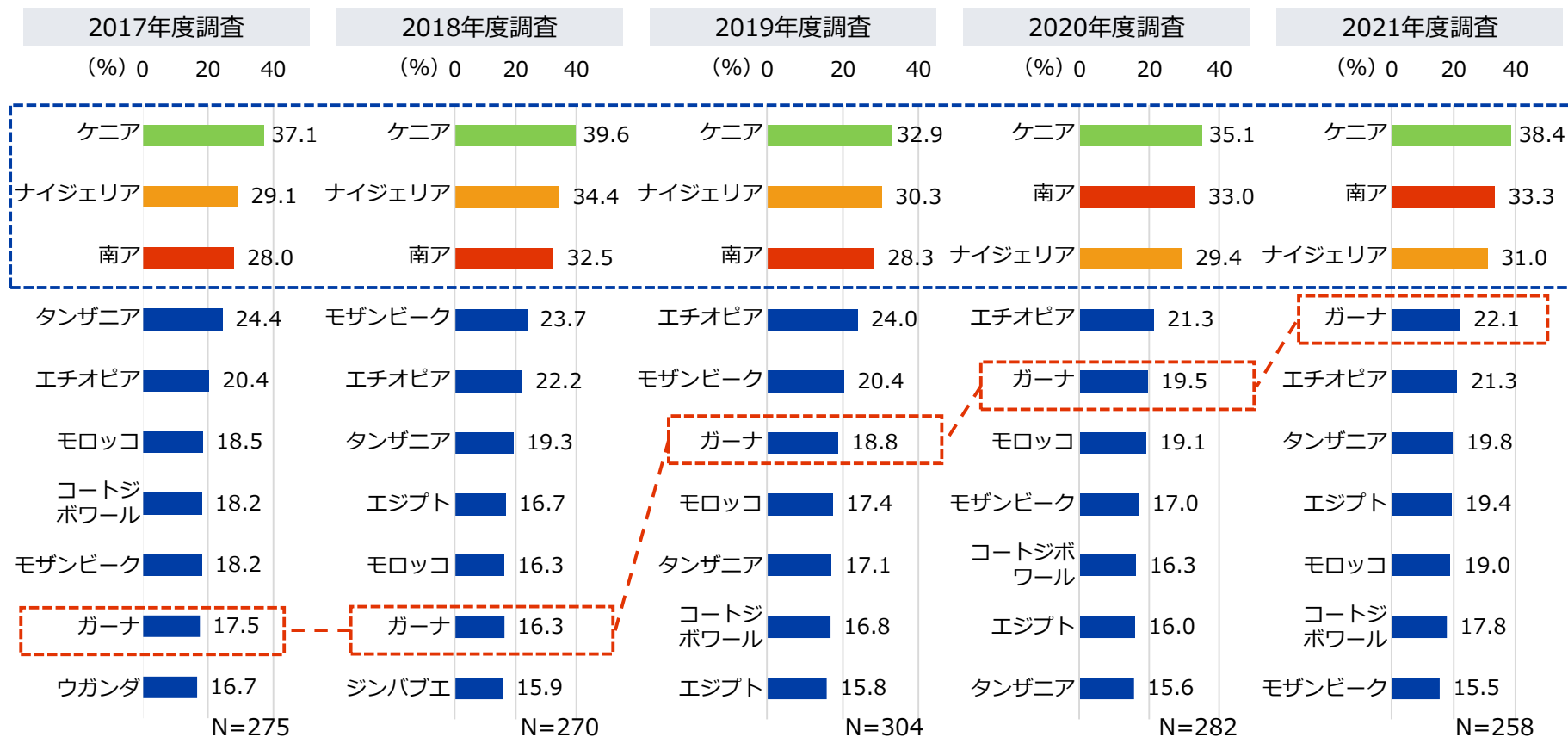
今後、生活習慣病など患者が増える可能性が高く、予防を含めた医療のニーズがあがるため。(ケニア)

- ・フィンテック (タンザニア)
- ・自動車関連 (モロッコ)

## 4 | 今後の注目国

- 注目国では、上位3か国（ケニア、南ア、ナイジェリア）は5年間変動なし。
- ガーナは年々、順位を上げ、2021年はナイジェリアに次ぎ4位に。タンザニアとエジプトも増加。

注目国上位10か国の推移<複数回答可>





# 5 | 今後の注目国 参考 | 1~10位の注目国と企業コメント<複数回答可>

(N=258)

国名	割合 (%)	注目点 (企業コメント)
1 ケニア	38.4	スタートアップの勃興と連携の可能性、インフラ需要の拡大、再生可能エネルギーの有望性、東アフリカのハブ機能、安定した経済力、日本のODA・投資事業、自動車産業の拡大、市場規模と今後の発展の可能性
2 南アフリカ共和国	33.0	アフリカにおける経済・製造・輸出の拠点、成熟した経済、自動車産業の発展にみられる工業力、鉱物資源、電力供給・再生可能エネルギーへの転換
3 ナイジェリア	31.0	人口増と市場規模、若年層が多い、消費財市場の潜在力、中間所得者の増加、石油ガス開発、自動車産業の拡大、農業分野の市場拡大
4 ガーナ	22.1	西アフリカのハブとしての期待、日本企業の集積、人口増加や安定した治安、言語などビジネスのしやすさ、経済規模の拡大、自動車産業の拡大、鉱物資源開発、電力や農業分野への参入
5 エチオピア	21.3	巨大な消費市場、インフラ事業のニーズ、通信事業への新規参入、農業分野の市場拡大、日本のODA事業、自動車産業の発展、民営化の動向およびそれに付随する成長
6 タンザニア	19.8	人口増による消費市場の拡大、天然ガス開発、インフラ需要の拡大、日本のODA事業、自動車産業の発展、新大統領就任による市場開放に期待
7 エジプト	19.4	地中海域の資源ハブ国としての期待、電力を始めとするインフラ需要の拡大、人口増加、自動車産業の発展
8 モロッコ	19.0	市場規模、インフラ整備の需要拡大、港湾ターミナル開発、経済成長への期待、再生可能エネルギーの普及
9 コートジボワール	17.8	西アフリカ・フランス語圏のハブとしての期待、人口増加・経済規模の拡大、日本のODA事業、農業分野の市場拡大
10 モザンビーク	15.5	天然ガス開発、自動車産業の拡大、生活資材、日本のODA、インフラ整備へのニーズ

## 6 | 今後の注目国 参考 | 11位以下の注目国と企業コメント〈複数回答可〉

(N=258)

国名	割合 (%)	注目点 (企業コメント)
11 ウガンダ	14.3	インフラ需要の拡大、市場の成長性、日本のODA事業
12 ザンビア	10.9	天然資源開発、日本のODA事業
13 コンゴ民主共和国	9.7	市場規模、銅やコバルトなどの豊富な天然資源
14 ルワンダ	8.9	農業分野への参入、ICT分野のポテンシャル、インフラ整備の進展
15 モーリシャス	8.5	小規模ながらも安定した経済、アフリカにおける製造拠点の可能性
15 アンゴラ	8.5	天然資源開発、市場の大きさ
17 マダガスカル	7.8	インフラ整備需要の拡大、ODA関連の事業機会、ニッケルなどの鉱物資源
18 ジンバブエ	7.0	農業関連産業の有望性、インフラ整備需要の拡大、ODA事業
18 アルジェリア	7.0	市場規模、豊富な天然資源、トルコ向け輸出拠点
20 カメルーン	3.5	フランス語圏の開拓先としての可能性

JETRO

## V. まとめ

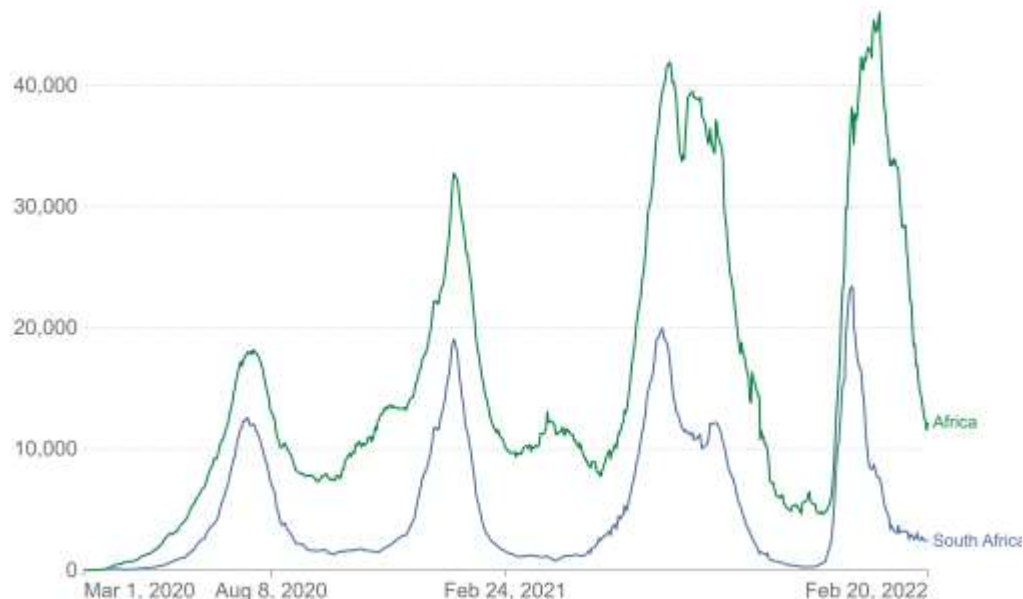
# 1 | 新型コロナウイルス感染状況と経済見通し

- アフリカ大陸の累計感染者数は2月8日に1,100万人を突破。第4波を乗り越え減少傾向。
- 医療・検査体制に課題は残るも、ウィズコロナ時代に入。
- IMF、世銀、国連などはワクチン接種率の低迷など、22年のアフリカの経済回復は緩やかなものになる（世界：4.4%、アフリカ：3.7%）と予測。一方で、国ごとに回復のペースにはばらつき。高成長が予測されている国も。
- 今後、米国の利上げやウクライナ情勢による影響も懸念。

## アフリカ大陸の新型コロナウイルス新規感染者数（1日あたり）

### Daily new confirmed COVID-19 cases

7-day rolling average. Due to limited testing, the number of confirmed cases is lower than the true number of infections.



Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

(出所) Our World In Data

## IMFの経済見通し（2021年10月）

Our in	2020	2021	2022
コートジボワール	2.0	6.0	6.5
ガーナ	0.4	4.7	6.2
ケニア	-0.3	5.6	6.0
モザンビーク	-1.2	2.5	5.3
エジプト	3.6	3.3	5.2
モロッコ	-6.3	5.7	3.1
ナイジェリア	-1.8	2.6	2.7
南アフリカ	-6.4	5.0	2.2
エチオピア	6.1	2.0	N/A

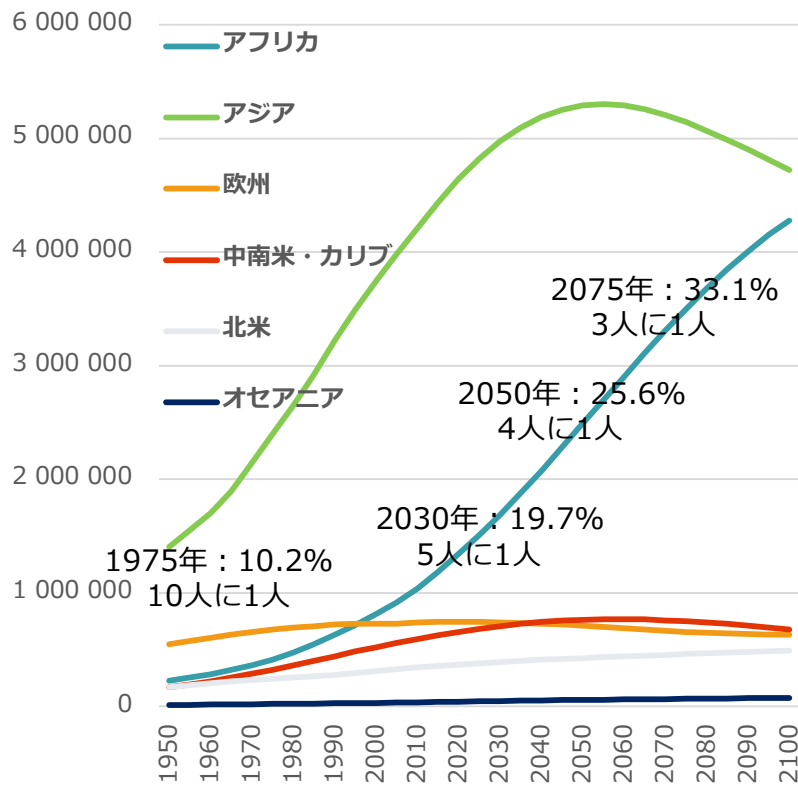
CC BY

(出所) IMF REO 2021-10

## 2 | アフリカの人口増加と経済規模

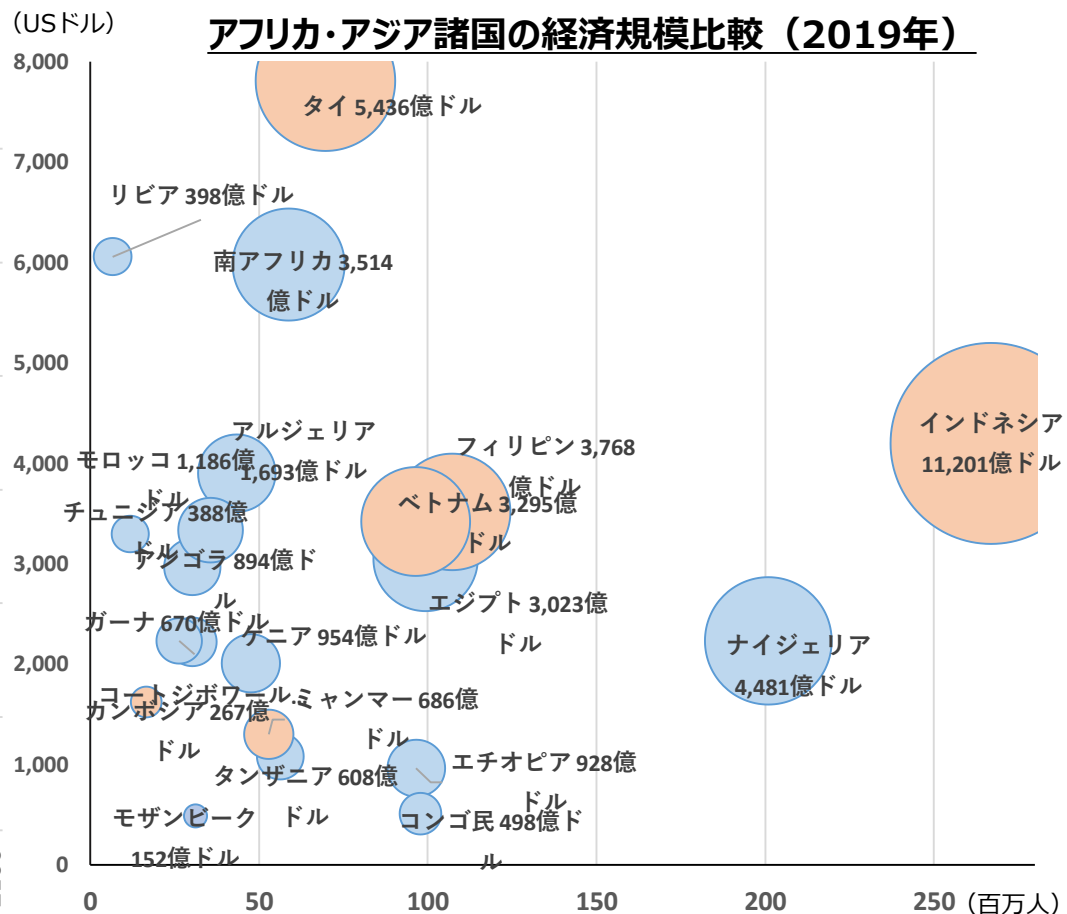
- アフリカの人口は2020年代に中国とインドを抜き、2050年には世界人口の4分の1に達する予測。
- 人口増加は機会であり、インフラ不足や失業、貧困層の割合の拡大など課題でもある。
- 既に主要国の経済規模はASEAN諸国と比較しても遜色のない規模感を有する国も出てきている。

世界の地域別長期人口予測



出所： 国連“World Population Prospects”（2019年改訂）から作成

アフリカ・アジア諸国の経済規模比較（2019年）

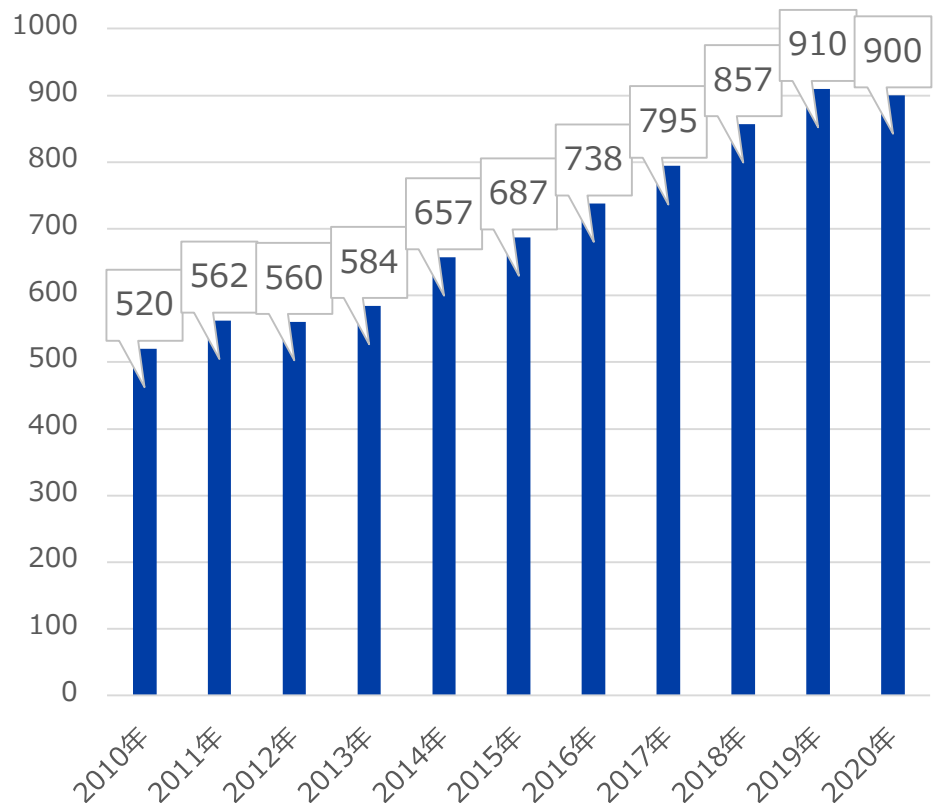


(出所) IMF World Economic Outlook Database, 2021年2月

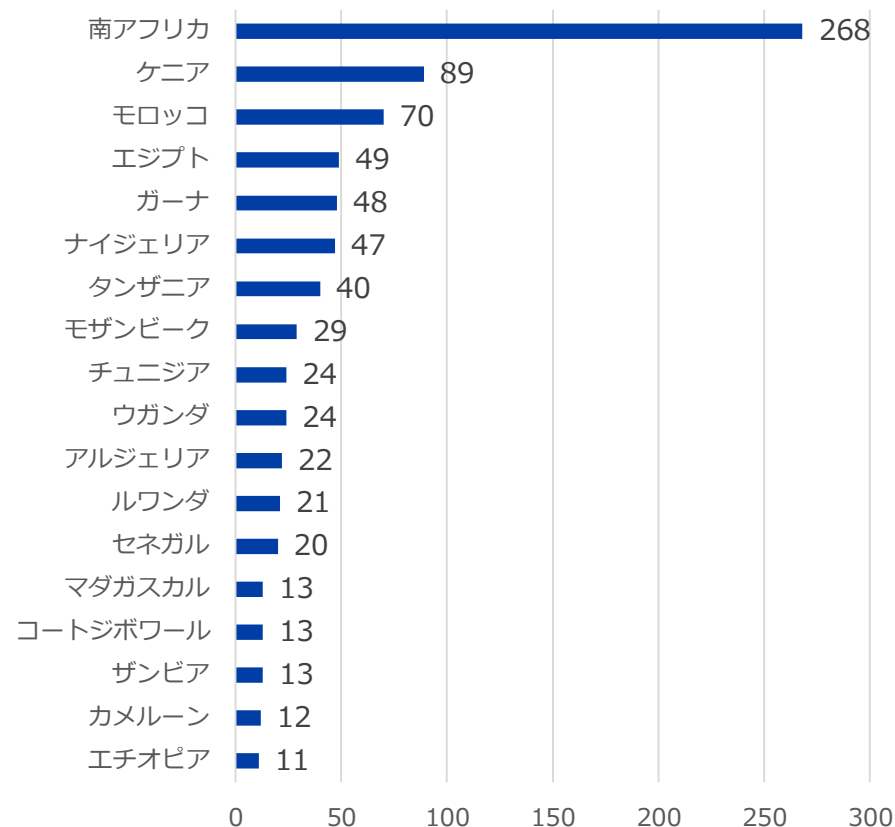
### 3 | 日本のアフリカビジネス

- 日・アフリカ貿易は、輸出（主に自動車）が80億ドル、輸入（主に資源）が90億ドルで停滞。
- 対アフリカ投資も低迷するも、日本企業のアフリカ進出は拡大基調。
- 南アフリカへの集中が顕著ながら、ケニア、モロッコ等で増加。

#### アフリカ地域進出日系企業数 (社)



#### アフリカ主要国の日系企業進出数 (2020年) (社)



## 4 | 有望分野に挑む日本企業（食品、農業、医療）

### 中島醸造（岐阜）、車多酒造（石川） | アフリカへ日本酒輸出を実現

- 2021年8月、初のアフリカ進出としてケニアへ地酒の輸出を開始。KAI GLOBAL LTD.が輸入・販売。
- 検査確認の依頼や適合証明書の取得の手続きに難航したものの、取引先との協業により輸出へこぎつける。
- 日本食の認知度は今後も高まることが予想され、更なる需要拡大に向けて取り組みを進める。

参考記事：[地酒2社、初めてのアフリカ輸出を実現](#)



(写真) ジェトロ撮影

### ケツト科学研究所（東京） | サポートやトレーニング実施で水分計の販路拡大へ

- 穀物やコーヒー、カカオなどの含水率を測定する水分計を輸出。
- 2020年12月にジェトロ主催のオンライン商談会に参加し、コートジボワールに水分計のデモ機を輸出。
- 導入後も、バイヤーのサポートやトレーニングを継続するなど、現地での販路拡大に向けた活動も取り組む。

(出所) 「世界は今-JETRO Global Eye」シリーズ 西アフリカに挑む日本の農機 -コートジボワールの課題に商機- (2021年8月26日)

参考記事：[水分計でアフリカ市場への回帰目指す](#)



(写真) ジェトロ撮影

### ハクゾウメディカル（大阪） | 市場規模の将来性を見据えて医療消耗品を販売

- 絆創膏や包帯、アルコール消毒剤など医療消耗品をコートジボワールとケニアに販売。
- 新興国の経済成長にともない、成人病予防を目的とした製品需要が高まると予想し、ジェトロが主催する商談会にも参加。市場規模の大きいナイジェリアに注目。

参考記事：[ブルーオーシャンのアフリカ市場に挑戦、日本の医療品メーカー](#)



(写真) 同社提供



## 5 | ナイジェリアにおける日本食プロモーション



ラゴス高級ホテルにおける日本食プロモーション  
2月18～20日の3日間で200名以上が参加（主催：Hidemi Consulting）



## 6 | アフリカ大陸自由貿易圏[AfCFTA]

- AfCFTAがアフリカの経済構造改革に真の効果を発揮するには10～20年の時間を要する。地域経済共同体（RECs）をベースに、AfCFTAの進展も見据えつつ、ビジネス再構築に取り掛かる姿勢が必要。

### AfCFTA設立協定とは・・・

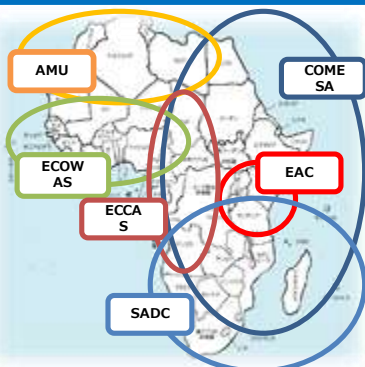
- アフリカ大陸全域にわたる自由貿易圏（African Continental Free Trade Area: AfCFTA）を設定するための協定。物品・サービスの単一市場創設等が目標。
- アフリカ連合（AU）加盟55カ国・地域が参加した場合、人口12億人超、名目GDP総額2兆2,159億ドルで、世界最大規模のFTAとなる。
- 交渉は二段階。フェーズ1では「物品貿易、サービス貿易、紛争解決規則・手順」、フェーズ2では「競争原則、投資、知的財産に関する合意」を目指す。
- 物品貿易ではタリフラインベースで90%以上を関税撤廃させること、非対象品目は3%未満に留めることに合意。残り7%はセンシティブ品目とし、原則10年間で完全撤廃を目指す（※後発開発途上国に限り13年間で完全撤廃を認める）。

### 留意点と課題

- 発効したのは枠組み協定。タリフライン90%の自由化は約束されているが、各国が作成する譲許表の提示、交渉、承認を経て運用に至る。枠組み協定をもって即時関税撤廃となるわけではない。
- 54カ国が署名したが、対象となるのは批准国のみ。また、既存の地域経済共同体内（RECs）の関税撤廃がほぼ達成済みのところもあり、新たに自由化が進むのは、地域をまたぐ貿易のみ。
- 2022年2月時点で批准国は41カ国。2021年1月にAfCFTAは運用開始したが、関税率譲許表及び原産地規則の交渉は現在も続いており、実際上の運用開始には至っていない。原産地規則では、主に自動車と繊維で交渉が難航。

※2022年2月時点で、  
54カ国・地域が署名、  
41カ国・地域が批准

### 地域経済共同体（RECs）



(出所) Tralac、現地報道等をもとにジェトロ作成

“The AfCFTA could become a Trojan Horse through which external actors infiltrate the whole continent via the weakest or most opportunistic counties, to wreak havoc on the continent’s development possibilities”

“The AfCFTA, a premature birth, is now a fait accompli. Like all premature births, it is struggling to survive as an idea whose time has come and as a project. To survive several things must be done.”

By Kasirim Nwuke (Economist)  
(出所：The Africa Report紙)

● 参加（批准・寄託済み）

● 参加（批准）

● 手続き中（署名済み）

● 未署名

(2022年2月時点)

## 7 | 主要国のカーボンニュートラル関連の取り組み

- アフリカは温室効果ガス排出は少ないが、主に欧州の支援でカーボンニュートラルの取り組みが加速。
- 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）は、2050年までのグリーン水素の潜在生産能力について、サブサハラアフリカは世界で最も高い競争力を有すると評価。特にドイツを中心とする欧州諸国がアフリカ各地で水素プロジェクトに取り組む。

### 主要国のCN関連の取り組み

#### アルジェリア

22年1月、中部で同国初となる太陽光発電所計画の入札を公示。

#### モロッコ

30年までに再エネ比率を52%以上とする目標。21年9月、政府はEBRDとモロッコの脱炭素化を資金面で支援するMOU締結。21年3月にグリーン水素の開発機関を開設。米国GE関連会社は21年10月、陸上風力発電事業に参入。

#### ナミビア

ドイツと再生可能エネルギー開発とグリーン水素生産協力に向けた共同声明に署名。ベルギーとグリーン水素に関する覚書締結。大規模グリーン・エネルギー・ハブ設計計画実現に向け、水素充填用施設や産業用施設、中規模の太陽光発電所の開発で協力。

#### エジプト

次回COP27ホスト国。COP26で再エネ比率を2035年までに42%に引き上げる方針。20年9月には中東・北アフリカ地域で初となるグリーンボンド（環境債）を発行し7億5000万ドル調達。世界最大級の太陽光発電プロジェクトや日本企業が風力発電事業も行う。

#### ケニア

非産油国であり、総発電量のうち再生可能エネルギーは85%を占める。特に地熱発電では日本のプレゼンス大。電気自動車や電動バイクでも欧州企業の参入の動きなどあり。






#### 南アフリカ

COP26で欧米諸国から85億ドルの融資を受け石炭火力をなくしていくことをコミット。22年2月、「水素社会ロードマップ」を発表。水素製造の再触媒となる白金を活用したエコシステム形成を目指す。中長期的に有望な水素輸出先国の一つに日本も位置づけ。

## 8 | 地域情勢の変化：「新アフリカ争奪戦」の時代へ

- かつて「絶望の大陸」と呼ばれたアフリカは今や世界から注目を集め「新アフリカ争奪戦」の時代へ
- 植民地時代（欧州）、冷戦時代（米ソ）を経て、再びアフリカを諸外国が奪い合う時代が訪れたとエコノミスト誌は分析。コロナ禍にあってもアフリカとの関係強化に活発な動き。中国が圧倒的優位。

### アフリカを巡る各国の動き

<p>中国</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 21年11月、セネガルでFOCAC開催（王毅外相）。中国・アフリカ協力ビジョン2035発表。医療・健康、貧困削減と農業開発、貿易・投資促進、デジタル・イノベーション、グリーン等の分野で協力の協力に加え、ワクチン10億回、400億ドル支援も表明。</li> <li>・ 22年1月、王毅外相がエリトリア、ケニア、コモロ訪問。外相による年始のアフリカ訪問は32年連続。「アフリカの角」特使を任命。</li> </ul>
<p>米国</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20年7月、ケニアとFTA交渉開始。</li> <li>・ 21年11月、国務長官がナイジェリア、ケニア、セネガル訪問。ケニアでは再エネでの関係強化に意欲、ナイジェリアで21億ドルの援助協定署名。セネガルで10億ドルの投資調印。</li> </ul>
<p>トルコ</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 05年以降、大使館をアフリカ大陸内で増設し12⇒42カ所に。</li> <li>・ 21年10月、トルコ・アフリカビジネスフォーラム開催。3,000人が参加。</li> <li>・ 21年12月、首脳・閣僚級サミット開催。トルコ産ワクチンの供与も言及。</li> </ul>
<p>フランス</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 21年5月、マクロン大統領がルワンダ、南アを訪問。アフリカ諸国との関係の再構築を模索。同月、アフリカ経済復興に関する首脳会合を主催。</li> <li>・ 経済関係では関係再構築を図るも、サヘル地域の治安維持への軍事協力は縮小する方針を表明。</li> </ul>
<p>EU</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 22年2月、EU-AUサミット開催。約40カ国・地域の首脳が参加。2030年に向けた共同ビジョン採択。EUの域外向けインフラ支援戦略「グローバル・ゲートウェイ」の半分に相当する1,500億ユーロをアフリカ向け投資パッケージとして提供することを表明。</li> </ul>

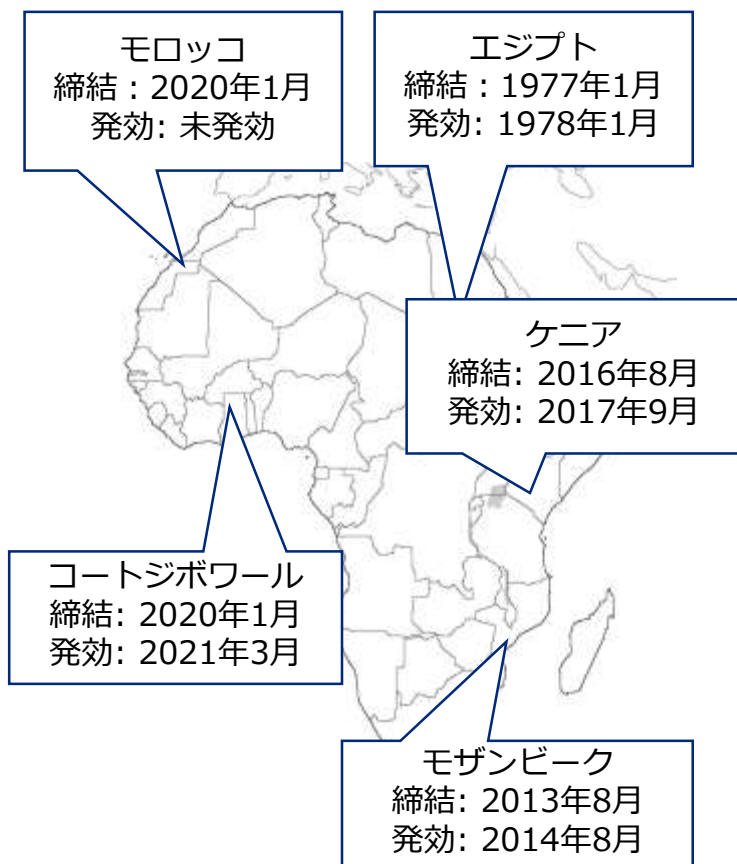
### エコノミスト誌の表紙 (2019年)



## 6 | 目指すべき経済関係の在り方

- 人口増のアフリカと人口減の日本。関係はより対等に。「援助からビジネス」へのシフトが加速。
- 日本の優位性ではアジアとアフリカでは大きく異なる。アジアでの「自前主義」は捨て、地場企業、第三国企業との積極的提携は必須。
- 日本にとって長期的なパートナーとなりうる国の模索が必要。長期的視点で関係構築に取り組む。

### 投資協定の締結状況



### 第三国企業や地場企業との連携事例

豊田通商：2012年、仏商社CFAOに資本参画。中・西アフリカ全域を得意とする同社との補完性や自動車以外の事業ポートフォリオを手中に。2016年に完全子会社化。

三菱商事：2015年、シンガポール農産物事業会社オラムと資本業務提携締結。グローバル事業展開に加え、アフリカで原料調達網及び食品加工などの事業基盤を起点に事業拡充に取り組み。

関西ペイント：2010年、南ア塗料大手フリーワールド・コーティングスを買収。内装や建築向け塗料に強みを持ち、南アで3割のシェア。

NEC：2016年、南アITソリューションXONを買収。社会ソリューション事業拡大へ。

凸版：2021年、南ア政府系IDシステムインテグレーターFace Technologiesを買収。アフリカ地域の政府系IDソリューション事業拡大を加速。

味の素：2016年、南ア大手加工食品メーカープロマシドールの株式取得。アフリカ36カ国で事業展開する同社の販売基盤と自社の製品開発力、生産技術力を組み合わせアフリカ事業を強化。

三井物産：2017年、ドバイ本拠の印僑企業ETGへ出資参画。東アフリカ・環インド洋地域を中心に36カ国に展開し、農産物取引、農業資材販売、食品製造など幅広く展開。

丸紅：2019年、英国のAzuri Technologiesに出資参画。アフリカの無電化地域にてソーラーホームシステム販売事業に参入。

## ウェビナーに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課



03-3582-5180



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006  
東京都港区赤坂1-12-32  
アーク森ビル6階

### ■ 免責条項

本ウェビナーで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本ウェビナーで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載